

新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



令和元年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成10年度から平成30年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

新宿区の平成30年度決算は、特別区税などの一般財源の増により、実質単年度収支が6年連続の黒字となったものの、前年度に比べ24億円の減となりました。財政調整基金も4年連続で取り崩すことなく、区債残高も減少傾向にあります。また、経常収支比率は、0.1ポイント減の80.8%となりましたが、適正水準を超えており、区の財政構造は決して弾力性のあるものとは言えない状況です。

一方、特別区民税等の一般財源に影響を与える景気動向について、令和元年9月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」と据え置かれていましたが、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしています。

区財政は、一定の財政対応力を確保しつつありますが、国による不合理な税制改正や、ふるさと納税による特別区民税の減収など、歳入の動向が先行き不透明であることに加え、高齢化の更なる進展や働き方改革への対応、環境負荷に対する配慮など、社会変革の流れは先々の財政需要に大きな影響をもたらしつつあります。

区財政を取り巻く社会経済情勢は、依然として予断を許さない状況にあり、決して楽観視できません。

こうした社会経済情勢の変化に対応しながら、区政課題に進取果敢に取り組むとともに、今後も区税等の歳入を確保し、行政評価や決算実績に基づくPDCAサイクルによる事務事業の見直しと経費削減を徹底することで財政の健全性を保持し、将来にわたり持続可能な行財政運営の確保に努めてまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考え、平成10年度から平成30年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
（1）歳出総額と特別区税収入の推移	1
（2）実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
（1）区税収入と歳入総額	3
（2）特別区交付金	4
（3）一般財源	5
（4）特定財源	6
（5）基金の推移	7
3 歳出決算の状況	8
（1）性質別経費の内訳	8
（2）人件費	9
（3）扶助費	10
（4）公債費	11
（5）投資的経費	12
（6）その他経費	13
（7）目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
（1）財政の弾力性を測る経常収支比率	15
（2）経常収支比率を性質別に見てみると	16
（3）財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	17
（4）財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19
6 国による不合理な税制改正について	22

II	財務書類	23
1	平成30年度 新宿区の財務書類	23
	(1) はじめに	23
	(2) 会計処理等	23
	(3) 新宿区の財務書類の対象範囲	24
	(4) 財務書類の相互関係	24
	(5) 全体財務書類の概要	25
	(6) 連結財務書類の概要	27
2	平成30年度 全体財務書類の分析等	29
	(1) 全体貸借対照表	29
	(2) 全体行政コスト計算書	31
	(3) 全体純資産変動計算書	33
	(4) 全体資金収支計算書	35
	(5) 注記(全体)	37
	(6) 附属明細表(全体)	41
3	平成30年度 連結財務書類の分析等	49
	(1) 連結貸借対照表	49
	(2) 連結行政コスト計算書	51
	(3) 連結純資産変動計算書	53
	(4) 連結資金収支計算書	55
	(5) 注記(連結)	57
4	精算表	59
III	参考資料	64
1	財政データ集	65
	(1) 普通会計決算の推移	65
	(2) 平成30年度一般会計決算	71
	(3) 基金現在高の推移	73
2	施策の展開	75
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	75
	(2) 施設の充実状況	77
3	用語の解説	78

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成30年度は、新総合計画と第一次実行計画の初年度にあたり、総合計画の5つの基本政策である「暮らしやすさ1番の新宿」、「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」、「賑わい都市・新宿の創造」と、これらを支える「健全な区財政の確立」、「好感度1番の区役所」の着実な推進に取り組みました。その結果、決算額は1,419億円となり、過去最大となりました。

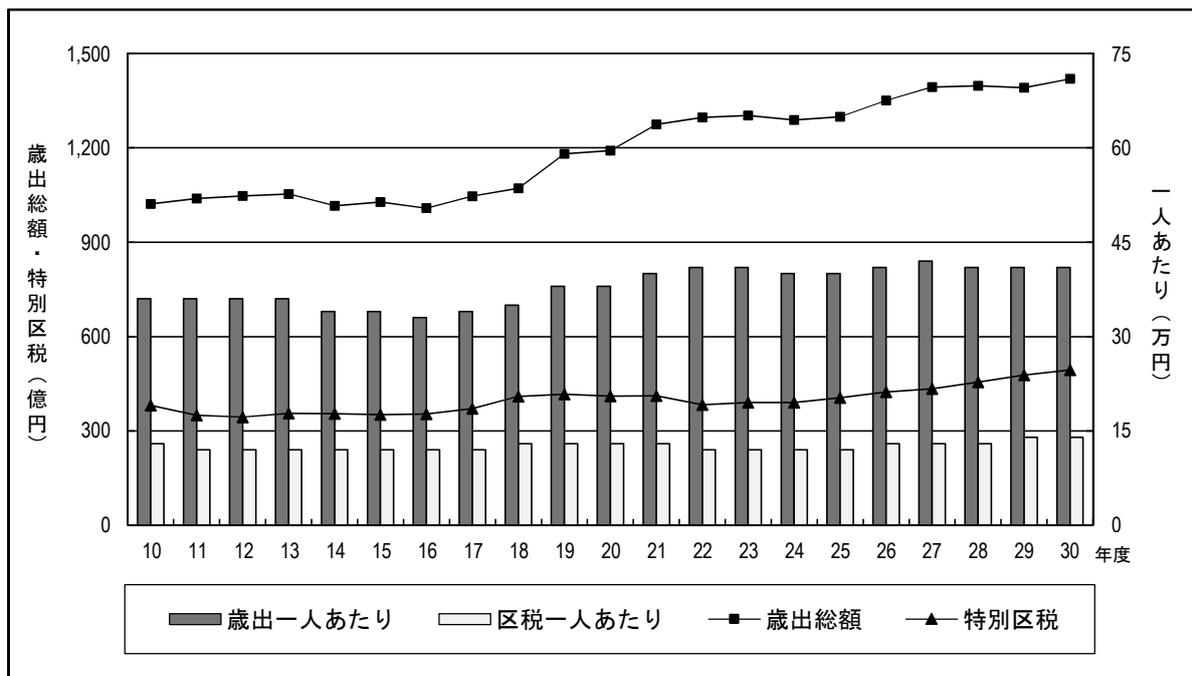
特別区税収入は、景気後退などの影響により、平成22年度に前年度比29億円の大幅な減となりましたが、平成23年度以降は堅調に推移し、平成30年度は、納税義務者数の増加などにより、前年度と比べて16億円増の494億円となりました。

表 1

(単位：億円)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
歳出総額	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419
特別区税	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494
人口(千人)	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343	346
歳出一人あたり(万円)	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	40	41	42	41	41	41
区税一人あたり(万円)	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14	14

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

また、平成21年度から平成24年度は、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して活用したことで、4年連続で赤字となりました。

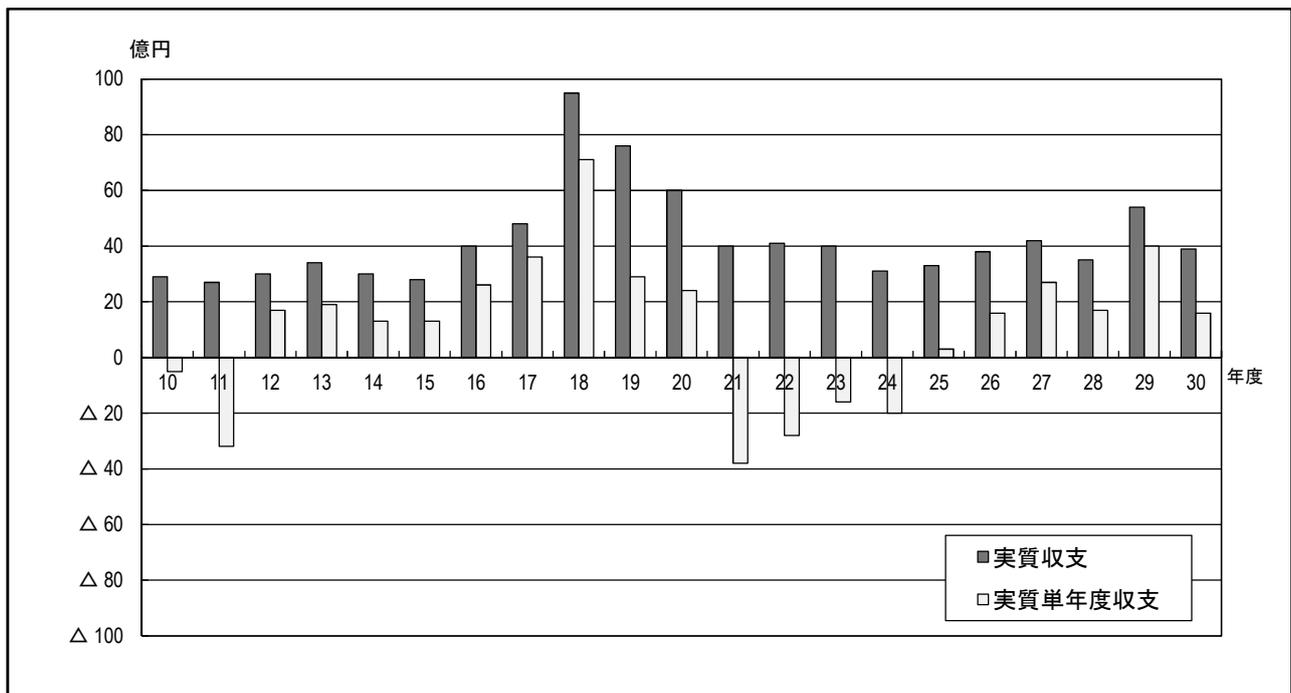
平成30年度は、特別区税などの増収により、実質単年度収支は6年連続で黒字となったものの、前年度と比べ24億円の減となりました。

表 2

(単位：億円)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
実質収支	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54	39
実質単年度収支	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27	17	40	16

グラフ 2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成30年度は、納税義務者数の増加などにより、494億円となり、6年連続で400億円を上回りました。

また、歳入総額については、前年度と比べて18億円増となりました。これは、特別区税が、前年度と比べ16億円増となったことによるものです。なお、歳入総額に占める特別区税の割合(B/A)については、33.7%と前年度に比べ、0.7ポイントの増となっています。

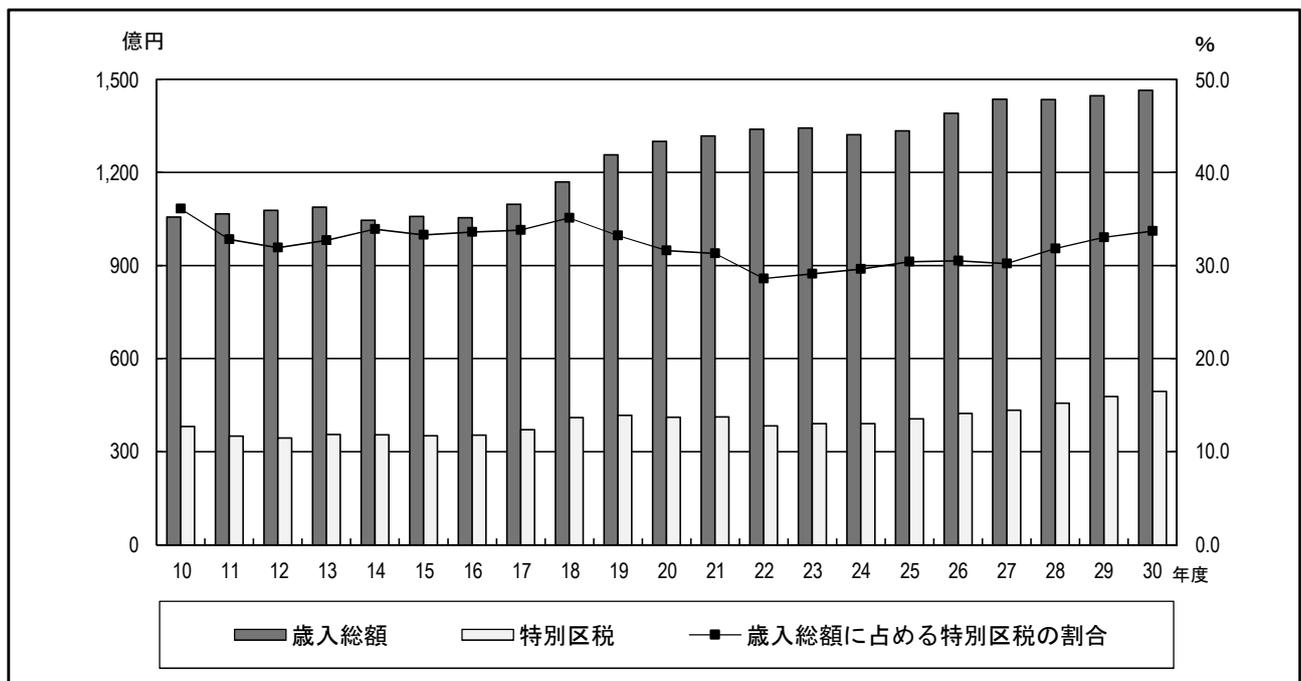
表3

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
歳入総額 A	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465
特別区税 B	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494
特別区たばこ税	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63	59
B/A	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0	33.7

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成11年度の169億円を底に、平成12年度から200億円を上回る額となっています。平成12年度は、都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴い、23区への財源配分が、それまでの44%から52%となったため、前年度比66億円、39%の増となっています。さらに、平成19年度は、三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成30年度の特別区交付金は285億円となり、前年度と比べて3億円の増となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

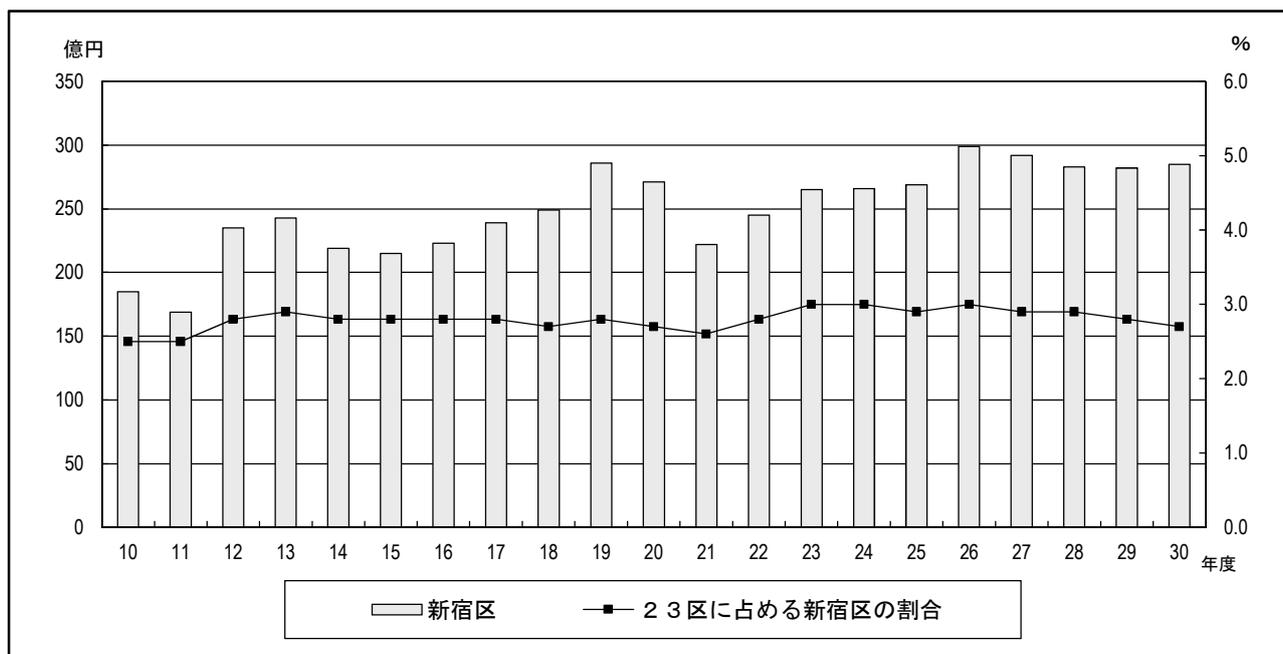
表4

(単位：億円、%)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
新宿区 A	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285
23区合計 B	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763	10,682
A/B	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。平成25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復基調を背景として増傾向に転じました。

平成30年度の一般財源は、前年度と比べて17億円増加し964億円となりました。これは、地方消費税の清算基準の見直しにより地方消費税交付金が18億円の減となったものの、特別区税が16億円、繰越金が18億円の増となったことなどによるものです。

表5

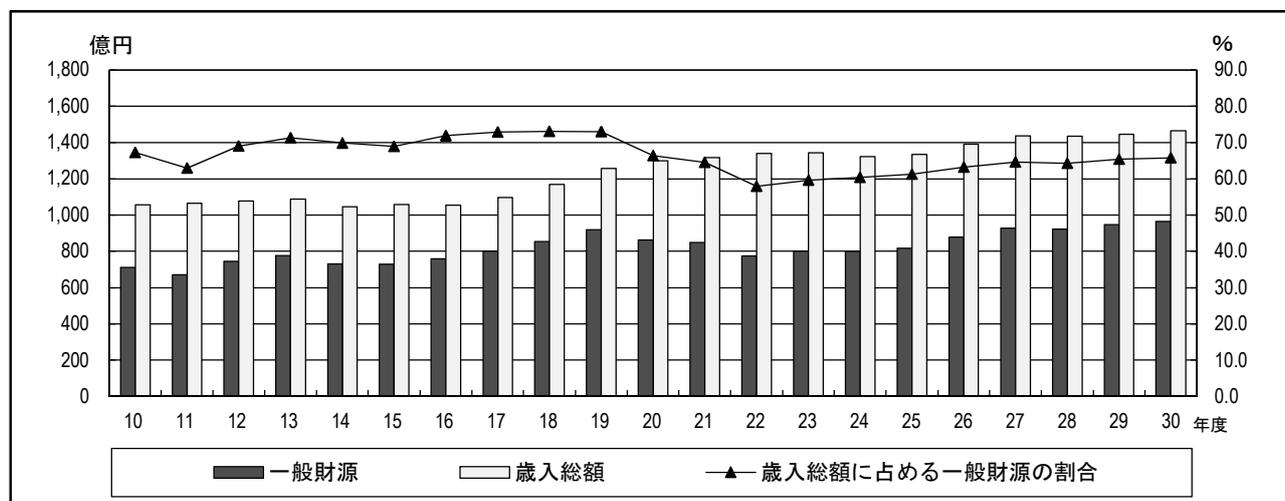
(単位：億円、%)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
特別区税	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478	494
地方譲与税	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5	6	6	5	2	2	2
配当割交付金	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2	4	8	7	5	7	6
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7	5
地方消費税交付金	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124	106
地方特例交付金	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1	1
特別区交付金	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282	285
繰越金	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38	57
減税補填債等	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3	3
一般財源計 A	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947	964
歳入総額 B	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447	1,465
A/B	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4	65.8

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

平成30年度の特定財源は、前年度と比べて1億円増の501億円となりました。これは臨時福祉給付金事業の終了などにより、国庫支出金が前年度と比べ15億円の減となったものの、私立保育所の新規開設などにより都補助金が4億円、諸収入が3億円、その他特定財源が6億円、分担金・負担金などが3億円の増となったことによるものです。

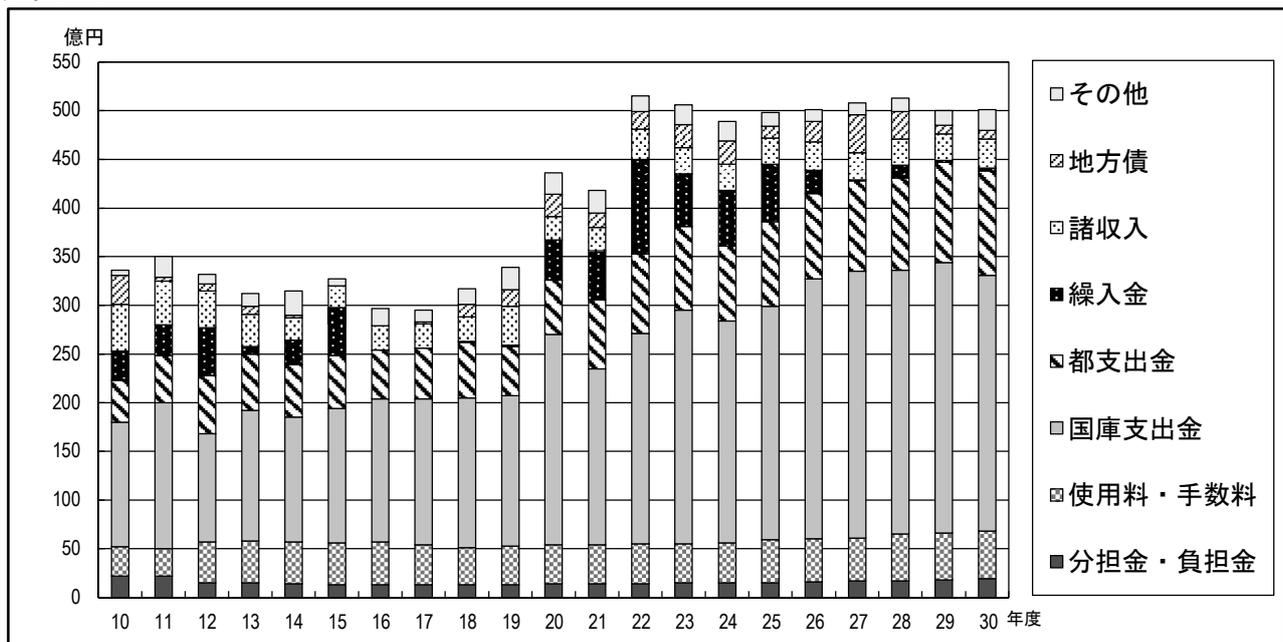
表 6

(単位：億円)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
分担金・負担金	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18	19
使用料・手数料	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48	49
国庫支出金	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278	263
都支出金	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103	107
繰入金	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2	3
諸収入	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27	30
地方債	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9	9
その他	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15	21
特定財源計	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500	501

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。
また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



(5) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、平成30年度末現在20の基金を設置しています。

財源調整として使える財政調整基金の残高は、行革等の効果により、一定の改善が見られる状況になったことから、平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、基金全体の残高は608億円にまで達しました。

しかし、平成21年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成25年度には、平成20年度の約57%にまで減少しました。平成30年度は、一般財源が増収となったことなどにより、財政調整基金を取崩すことなく、31億円を積立て、現在高は303億円となり、基金全体の現在高は前年度より63億円の増の532億円となりました。

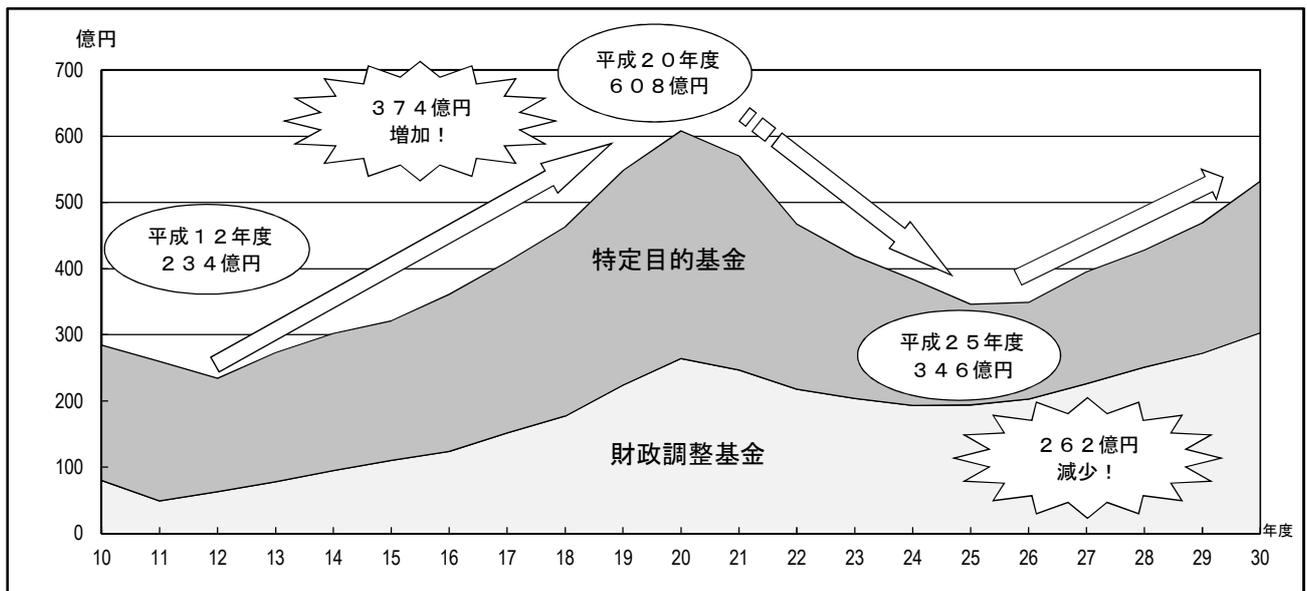
表7

(単位：億円)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
財政調整基金	積立金	15	14	14	15	17	15	14	28	25	48	39	31	21	21	24	19	20	23	25	21	31
	取崩し額	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0	0
基金現在高	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193	194	203	226	251	272	303	
特定目的基金	積立金	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29	37
	取崩し額	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	8	5
基金現在高	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191	152	146	169	177	197	229	
基金現在高	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469	532	

※ 普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）

・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

平成30年度は、義務的経費において生活保護費の減などにより、歳出総額に占める割合が53.8%、前年度比1.4ポイントの減となりました。

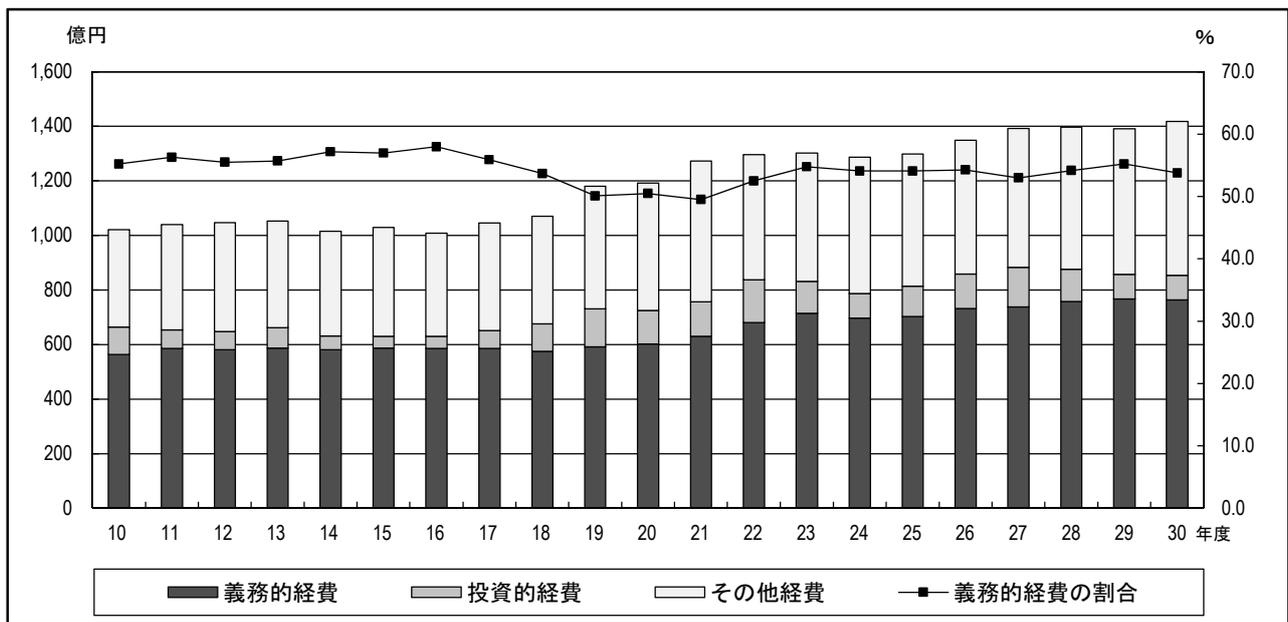
また、投資的経費は6.3%、前年度比0.2ポイントの減となっています。これは、その他経費が、基金積立金が寄附金の増などにより565億円、前年度と比べて31億円増となり、歳出総額に占める割合が増となったためです。

表8

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
義務的経費 A	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767	764
投資的経費 B	100	69	67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90
その他経費	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565
歳出合計 C	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391	1,419
A/C	55.2	56.3	55.5	55.7	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2	53.8
B/C	9.8	6.6	6.4	7.2	4.9	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5	6.3

グラフ8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成30年度の職員給は、清掃事業が東京都から区に移管された平成12年度と比較して62億円、職員数で722人の減となりました。

平成30年度の退職金は、職員の退職人数の増により20億円、前年度と比べて3億円の増となりました。

表9

(単位：億円)

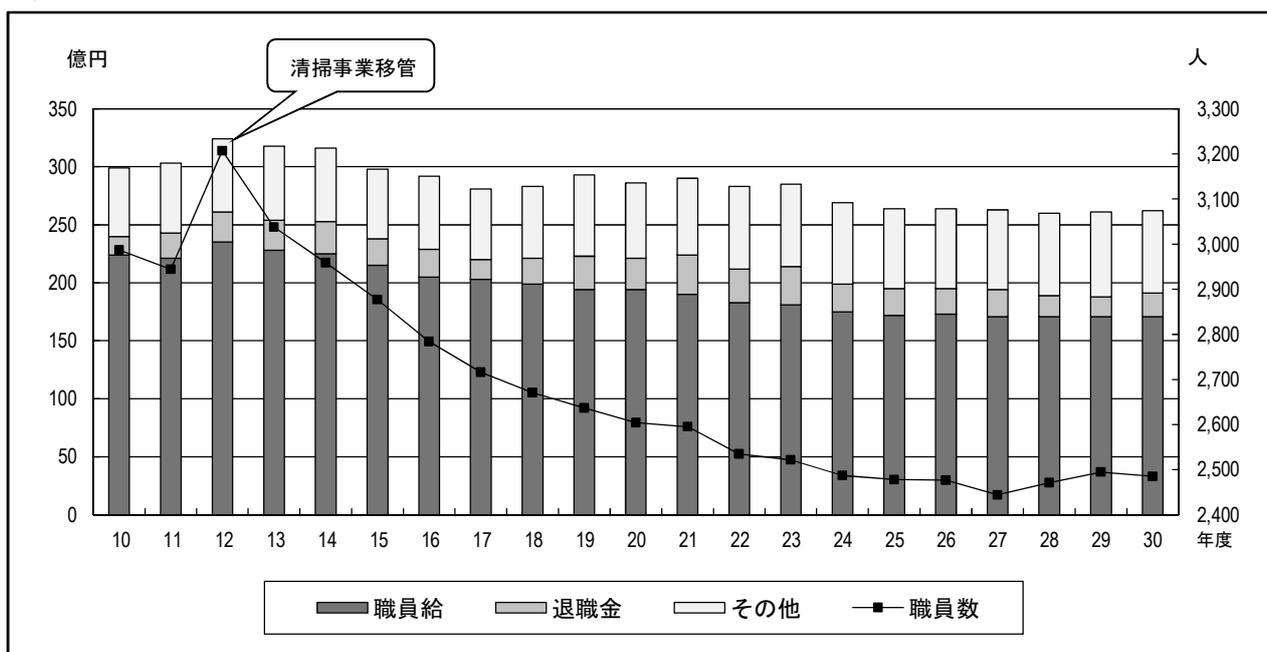
区分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
人件費	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261	262
職員給	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171	171
退職金	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17	20
その他	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73	71
職員数	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495	2,485
職員一人あたり人口	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136	138
特別区職員数	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371	57,866
特別区職員一人あたり人口	109	102	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163	163

※ その他は議員報酬、委員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

※ 職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ9



(3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成12年度には、介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっており、経費の構成が大きく変わりました。

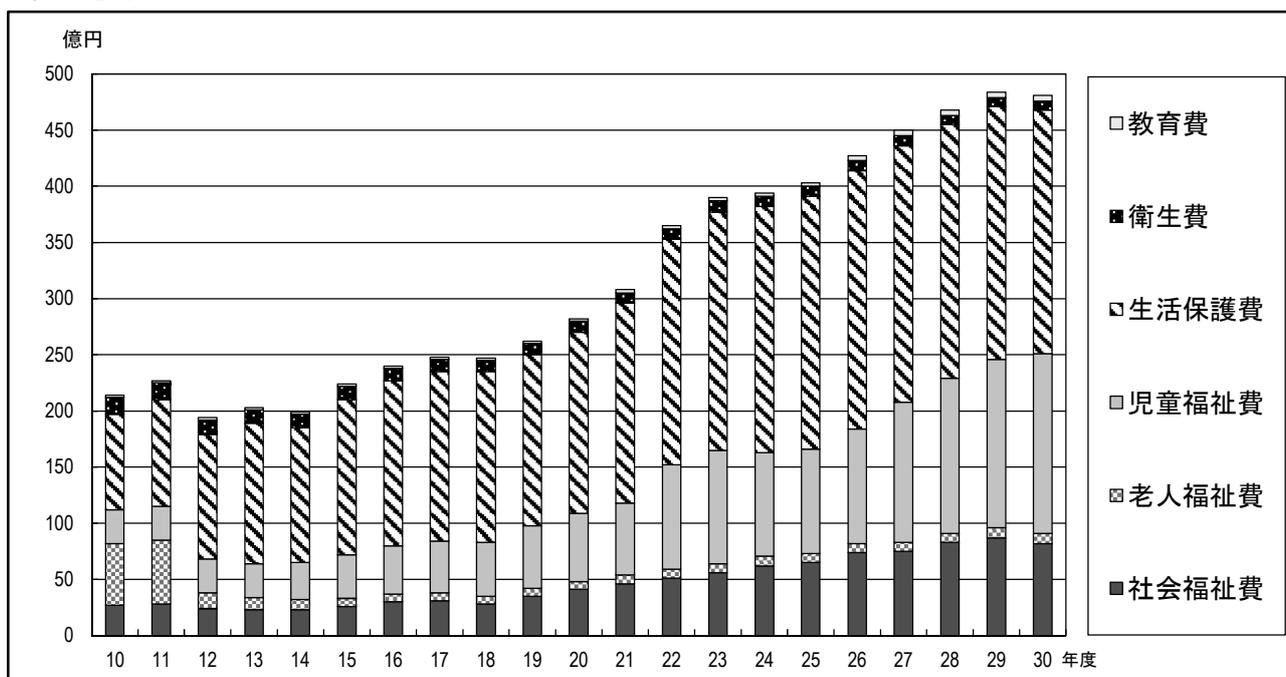
平成30年度の扶助費は、前年度と比べ3億円減の481億円となりました。これは、児童福祉費において保育委託や障害児通所給付費の増などにより10億円の増となったものの、生活保護費が8億円の減、社会福祉費において臨時福祉給付金事業の終了により5億円の減となったためです。しかし、前年度に引き続き480億円を上回る額となっています。

表10

(単位：億円)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
扶助費	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484	481
社会福祉費	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87	82
老人福祉費	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9	9
児童福祉費	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150	160
生活保護費	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225	217
衛生費	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8	8
教育費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5

グラフ10



(4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

平成30年度の公債費は、償還の進行により前年度と比べて3億円減の20億円となりました。また、区債現在高は、前年度と比べて10億円減の199億円となっています。

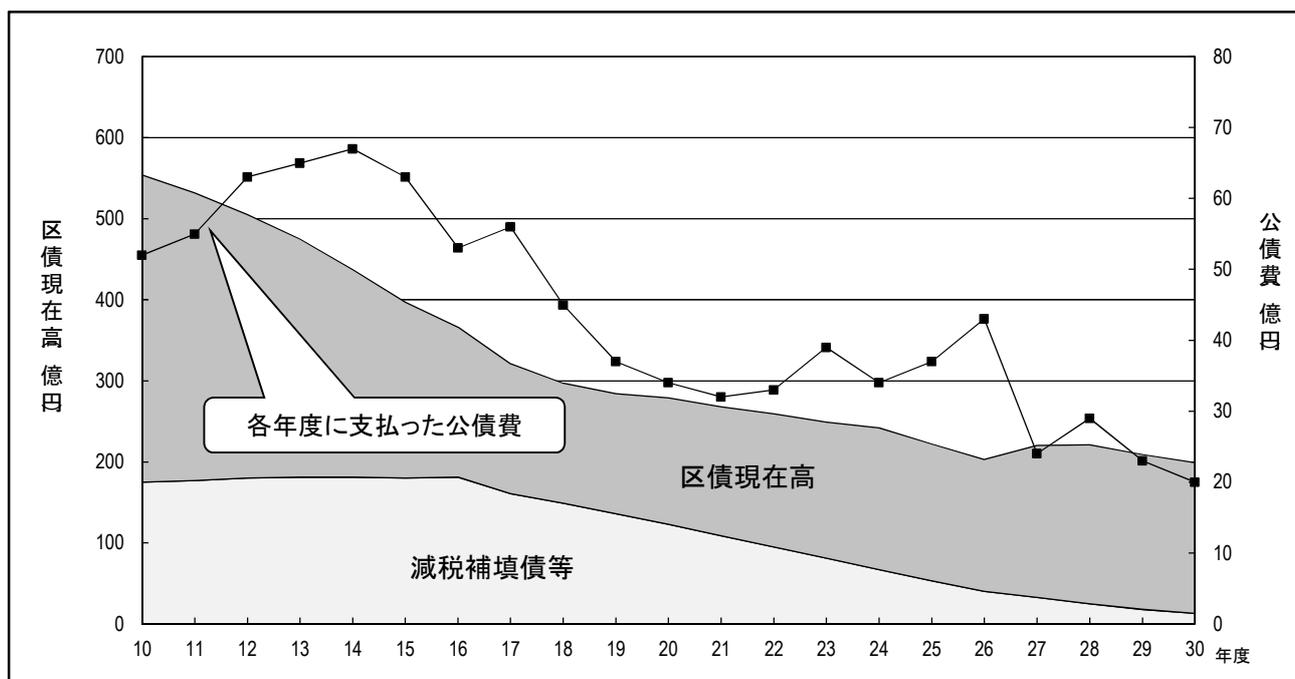
表11

(単位：億円)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
公債費	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23	20
区債現在高	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	249	242	222	203	220	221	209	199
うち減税補填債等	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13

※ 普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、平成29年度までは上表に含めています。

グラフ11



(5) 投資的経費

投資的経費については、大規模建設が終了した平成9年度以降、歳入の減少にあわせて大きく圧縮するとともに、必要最小限の整備に努め、100億円以下で推移していました。平成18年度以降は、まちづくり事業の進捗などにより、平成24年度及び平成29年度を除き100億円を上回る金額で推移してきました。

平成30年度の投資的経費は、新宿スポーツセンター設備整備や四谷駅前地区市街地再開発事業の事業進捗による助成金の増などがあったものの、漱石山房記念館の建設終了などにより、前年度と同額の90億円となりました。

今後、区有施設の施設整備等については、平成28年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に実施していきます。

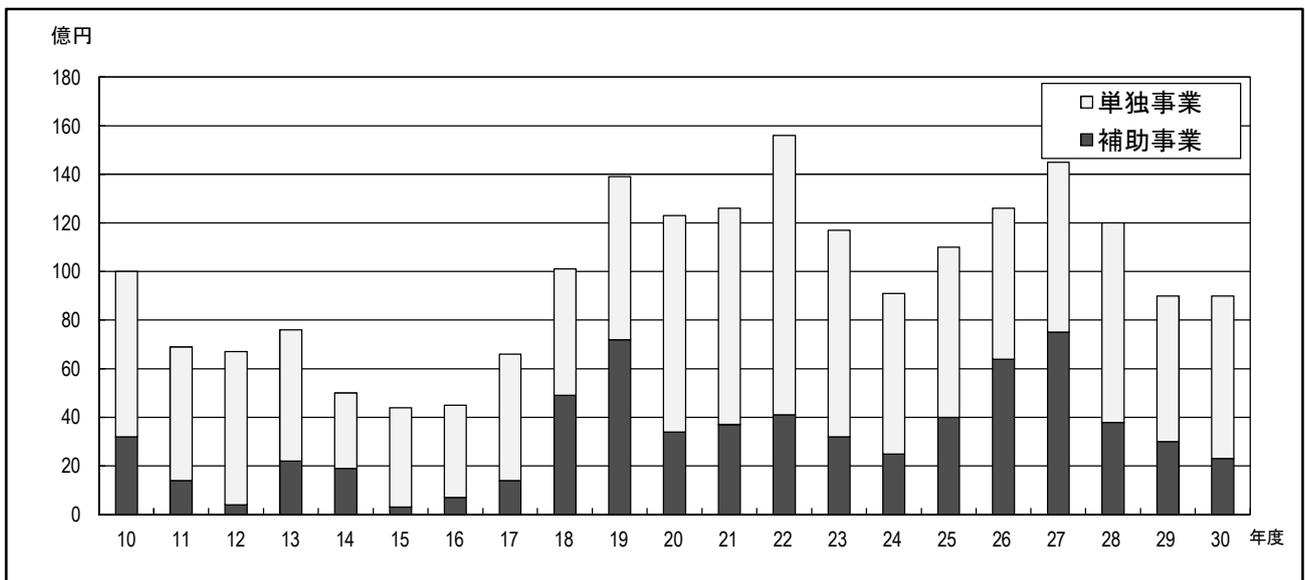
表12

(単位：億円)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
投資的経費	100	69	67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90	90
補助事業	32	14	4	22	19	3	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30	23
単独事業	68	55	63	54	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60	67

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！

(6) その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

繰出金は、平成12年度に30億円増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことにより、特別会計への繰出金が増加したもので、従来扶助費などの経費としてとらえていたものです。

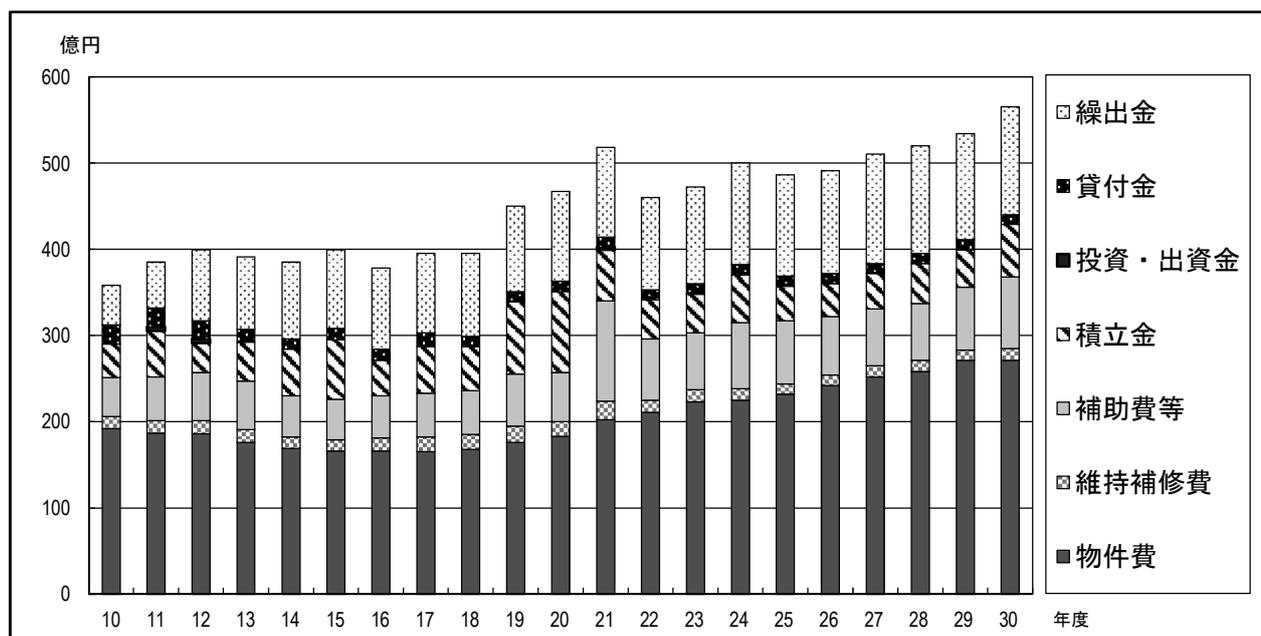
平成30年度のその他経費は、前年度と比較し31億円増の565億円となりました。これは、補助費等が私立保育所の新規開設による運営費補助の増などにより10億円増の83億円、積立金が寄附金の増により18億円増の61億円となったためです。

表13

(単位：億円)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
その他経費計	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534	565
物件費	192	187	186	176	169	166	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271	271
維持補修費	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12	14
補助費等	45	51	56	56	48	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73	83
積立金	39	53	34	45	54	69	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43	61
投資・出資金	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	11
繰出金	46	53	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123	125

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

平成12年度の衛生費は、清掃事業が移管されたため、平成11年度と比べて、6.7ポイント増加しました。

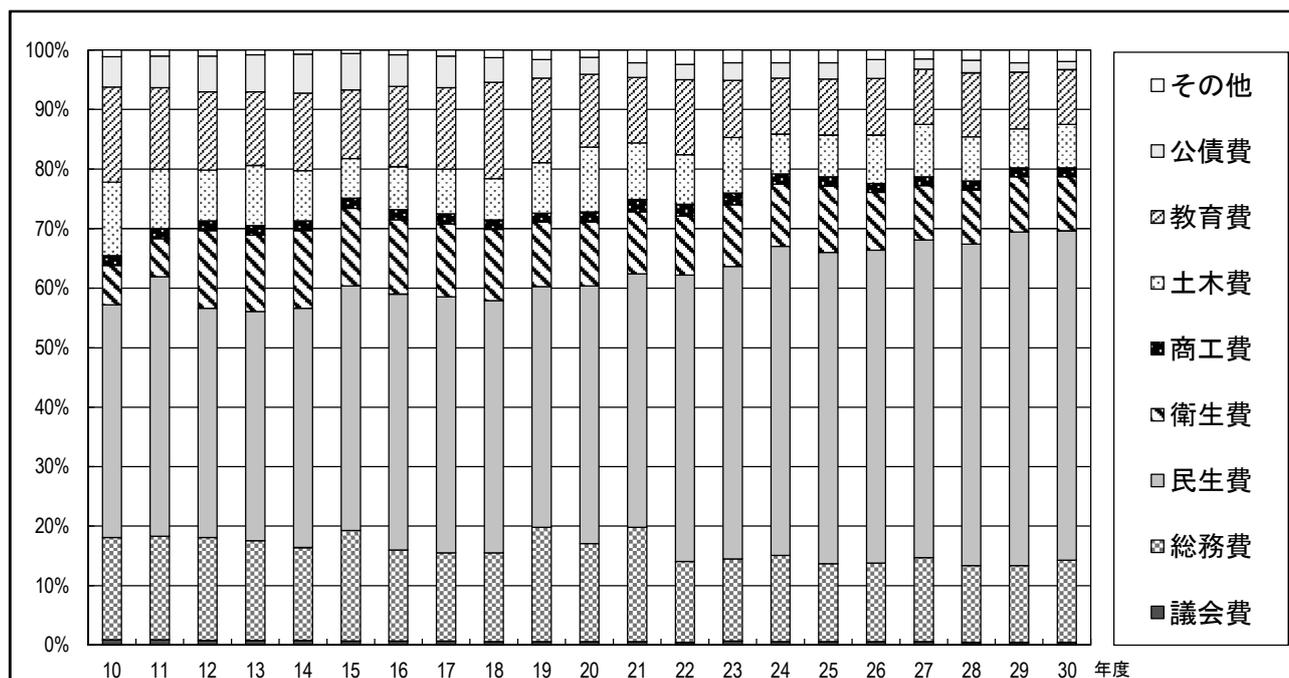
平成30年度は、民生費が臨時福祉給付金事業の終了があったものの、保育委託や障害者自立支援給付の増などにより、前年度と同規模の55.3%となり、平成24年度以降、決算額の50%を超えています。

表14

(単位：%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
議会費	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
総務費	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9	13.8
民生費	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0	55.3
衛生費	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3	9.1
商工費	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
土木費	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6	7.3
教育費	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5	9.2
公債費	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6	1.4
その他	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1	1.9
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることとなります。一方、経常収支比率が高くなると、財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

平成30年度決算における経常収支比率は、特別区民税等の経常一般財源総額が増加したことなどにより、前年度に比べて0.1ポイント改善し、80.8%となりました。

しかし、この数値は、依然として、一般的な適正水準と言われている70～80%を超えており、区の財政構造が硬直化していることを示しています。

表15

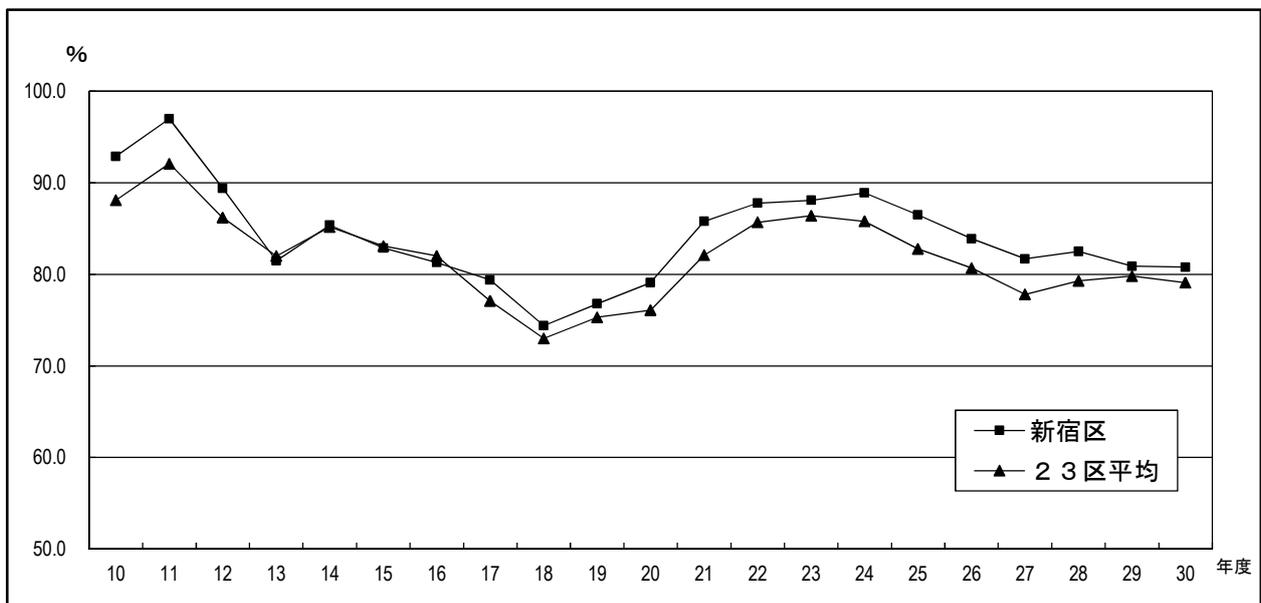
(単位：%)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
新宿区	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8
23区平均	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1

下段()内の13年度以降は減税補填債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

※ 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補填債等を含めた数値を用い、減税補填債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。なお、25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより減収補填債の発行実績がないことから()書きは計上していません。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

平成30年度は、義務的経費の割合が前年度と比べ1.0ポイント減の46.7%となりました。これは、人件費が職員数の減などにより0.6ポイント減の25.4%、扶助費が保育委託の増があったものの、生活保護費の減などにより、前年度同規模の19.0%、公債費が償還の進行により0.3ポイント減の2.2%となったことによるものです。

また、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じ、高い割合で推移しています。

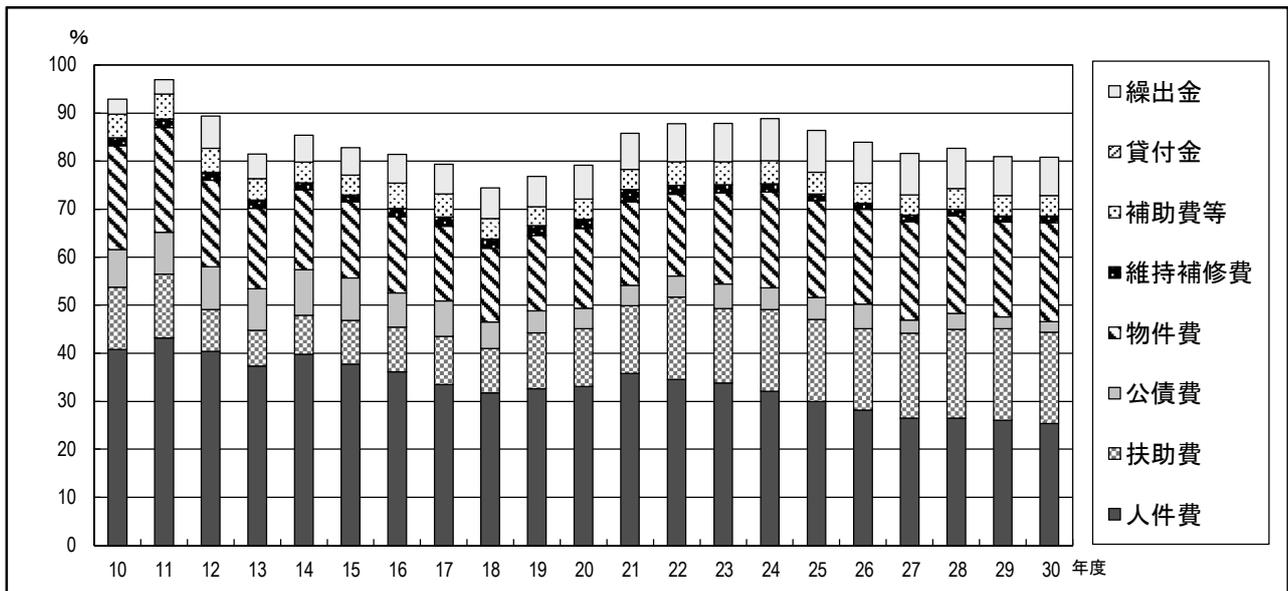
引き続き、行財政改革を着実に進め、区が直面する課題に重点的な財源配分を行うことが、今後の財政運営に求められています。

表 1 6

(単位：%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
人件費	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0	25.4
扶助費	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1	19.0
公債費	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5	2.2
義務的経費計	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7	46.7
物件費	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7	20.6
維持補修費	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4
補助費等	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1	8.0
合計	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9	80.8

グラフ 1 6



(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらします。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

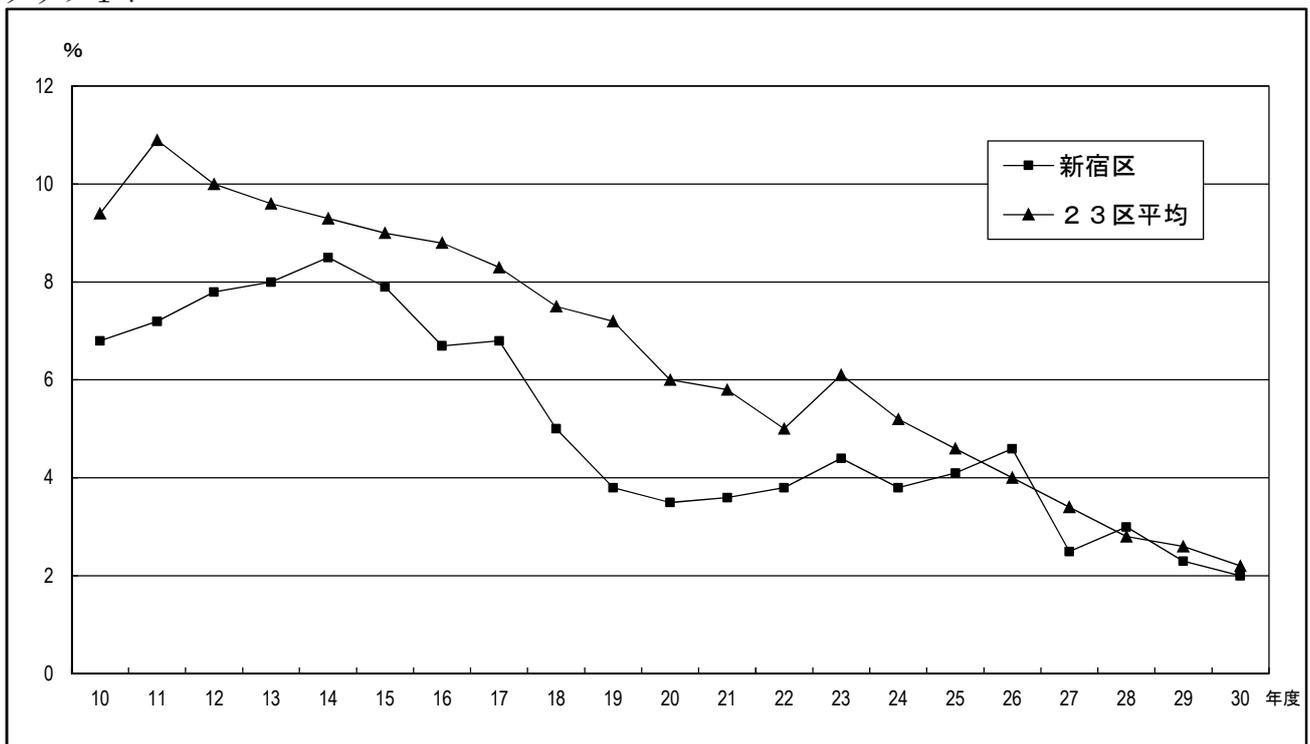
平成30年度は、区債の償還額が減少し前年度と比べて、0.3ポイント減の2.0%となりました。

表17

(単位：%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
新宿区	6.8	7.2	7.8	8.0	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3	2.0
23区平均	9.4	10.9	10.0	9.6	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

令和元年度以降は下表のように推計しています。(単位：億円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公債費	23	23	28	26	24	23

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成30年度の実質収支比率は、前年度と比べて2.0ポイント減の4.5%となりました。

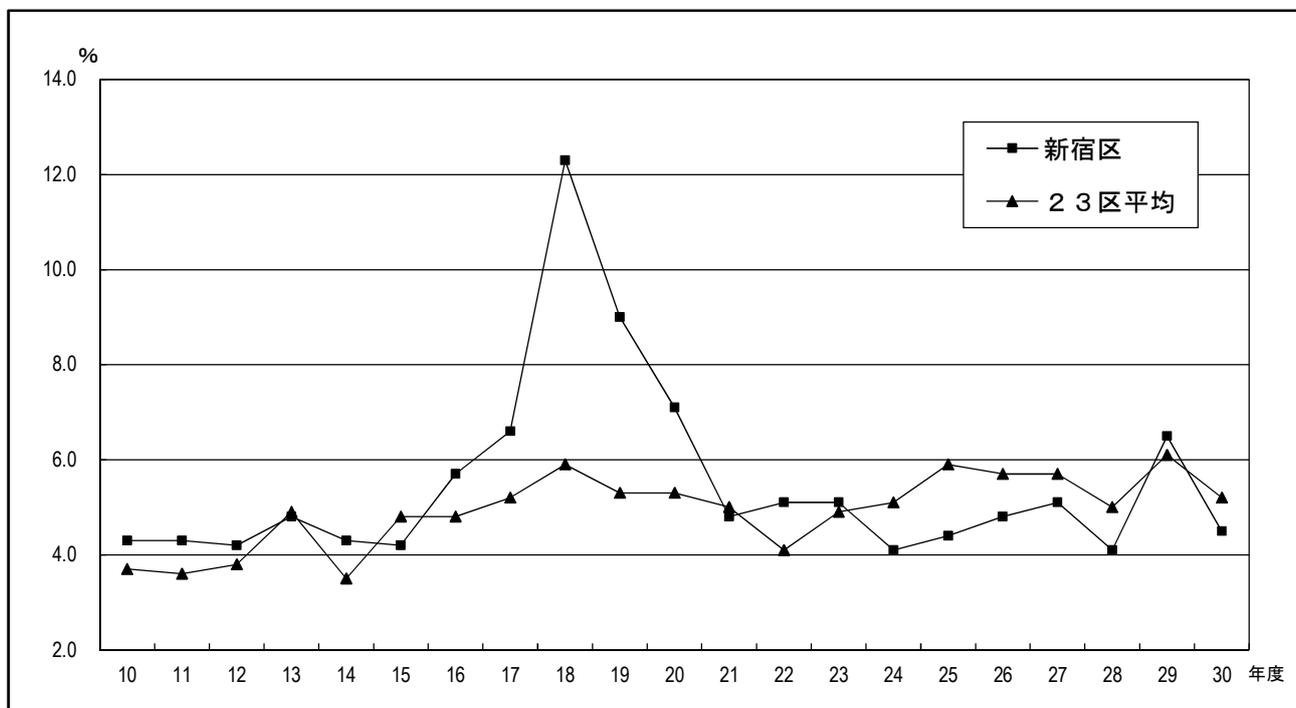
表18

(単位：%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
新宿区	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5	4.5
23区平均	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ18



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成30年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成30年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△3.8	—
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準
11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	財政再生基準	財政再生基準	/
20.00%	30.00%	35.0%	

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（平成30年度）

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成30年度決算	平成29年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,892	5,398	△ 1,506
標準税収入額等	C	86,647	83,273	3,374
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	86,647	83,273	3,374
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 4.49%) -	(△ 6.48%) -	(1.99) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成30年度決算	平成29年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,892	5,398	△ 1,506
一般会計以外の実質収支額	D	1,135	1,687	△ 552
標準税収入額等	E	86,647	83,273	3,374
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	86,647	83,273	3,374
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 5.80%) -	(△ 8.50%) -	(2.70) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。

() の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△3.8% — 増減なし —

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成30年度決算	平成29年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	2,414	2,657	△ 243
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,573	5,762	△ 189
標準税収入額等	C	86,647	83,273	3,374
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	86,647	83,273	3,374
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△ 3.8%	△ 4.0%	0.2
実質公債費比率（3か年度の平均）		△3.8%	△3.8%	0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	19,947	20,917	△ 970
	退職手当負担見込額	B	18,537	18,193	344
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	1,494	1,639	△ 145
充財源可能	地方債の償還等に充当可能な基金残高等	D	53,153	46,897	6,256
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	50,297	55,286	△ 4,989
標準財政規模等	標準税収入額等	F	86,647	83,273	3,374
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	5,573	5,762	△ 189
将来負担比率	$\frac{[(将来負担額)-(充当可能財源)]}{[(A+B+C)-(D+E)]/(F+G)-H}$	(△ 78.2%) -	(△ 79.2%) -	(1.0) -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

6 国による不合理な税制改正について

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方向的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、消費税率10%段階においては2,300億円を上回る規模であり、特別区における人口50万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、地方交付税交付金の不交付団体であることから、経済危機や大規模災害により地方税等が大幅に減収する場合にも交付金等に頼らずに自らの財源で積立てた基金の活用等により対応する必要があります。備えとしての基金の増加や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働事業によって共存共栄する良好な関係構築を図ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。今こそ、各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体が持続可能な発展を目指すべきです。

なお、特別区の主張については、新宿区のホームページ（財政のページ）からご覧になれます。

（新宿区ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/>）

II 財務書類

1 平成30年度 新宿区の財務書類

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

財務書類

- ・貸借対照表 (BS)
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)
一会計期間の現金の収支を3つの区分で示したものです。

(2) 会計処理等

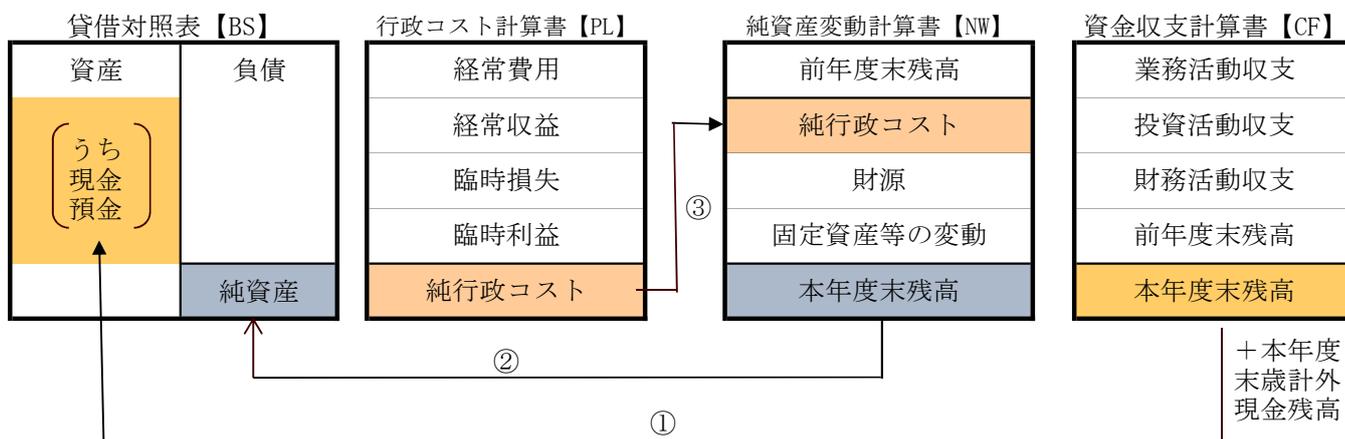
- ① 対象年度・作成基準日
貸借対照表 …… 平成30年度（基準日 平成31年3月31日）
行政コスト計算書 } 平成30年4月1日～平成31年3月31日
純資産変動計算書 }
資金収支計算書 }
* 出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日）までの入出金を含めています。
- ② 固定・流動の区分
原則として、基準日の翌日（平成31年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

(3) 新宿区の財務書類の対象範囲

<table border="1"> <tr><td>一 般 会 計</td></tr> </table>	一 般 会 計	<table border="1"> <tr><td>全体財務書類 BS PL CF NW</td></tr> </table>	全体財務書類 BS PL CF NW					
一 般 会 計								
全体財務書類 BS PL CF NW								
<table border="1"> <tr><td>特 別 会 計</td></tr> <tr><td>国民健康保険特別会計</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr> </table>	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
特 別 会 計								
国民健康保険特別会計								
介護保険特別会計								
後期高齢者医療特別会計								
<table border="1"> <tr><td>地 方 三 公 社</td></tr> <tr><td>新宿区土地開発公社</td></tr> </table>	地 方 三 公 社	新宿区土地開発公社		<table border="1"> <tr><td>連結財務書類 BS PL CF NW</td></tr> </table>	連結財務書類 BS PL CF NW			
地 方 三 公 社								
新宿区土地開発公社								
連結財務書類 BS PL CF NW								
<table border="1"> <tr><td>一 部 事 務 組 合</td></tr> <tr><td>特別区競馬組合</td></tr> <tr><td>東京二十三区清掃一部事務組合</td></tr> <tr><td>特別区人事・厚生事務組合</td></tr> <tr><td>東京都後期高齢者医療広域連合</td></tr> </table>	一 部 事 務 組 合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合			
一 部 事 務 組 合								
特別区競馬組合								
東京二十三区清掃一部事務組合								
特別区人事・厚生事務組合								
東京都後期高齢者医療広域連合								
<table border="1"> <tr><td>第三セクター等</td></tr> <tr><td>新宿未来創造財団</td></tr> <tr><td>新宿区勤労者・仕事支援センター</td></tr> <tr><td>新宿区シルバー人材センター</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉事業団</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉協議会</td></tr> <tr><td>新宿観光振興協会</td></tr> </table>	第三セクター等	新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	
第三セクター等								
新宿未来創造財団								
新宿区勤労者・仕事支援センター								
新宿区シルバー人材センター								
新宿区社会福祉事業団								
新宿区社会福祉協議会								
新宿観光振興協会								

新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(4) 財務書類の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(5) 全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
1 固定資産	842,694	842,234	460	1 固定負債	37,370	38,556	△ 1,186
有形固定資産	803,579	804,824	△ 1,245	地方債	17,819	19,044	△ 1,225
無形固定資産	1,995	1,720	275	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	37,120	35,690	1,430	その他	19,551	19,512	39
2 流動資産	55,923	52,786	3,137	2 流動負債	7,725	7,530	195
現金預金	8,765	10,135	△ 1,370	1年以内償還予定地方債	2,128	1,873	255
基金	32,417	29,089	3,328	賞与等引当金	1,667	1,694	△ 27
その他	14,741	13,562	1,179	預り金	3,050	2,786	264
				その他	880	1,177	△ 297
				負債合計	45,095	46,086	△ 991
				純資産の部			
				純資産合計	853,522	848,934	4,588
資産合計	898,617	895,020	3,597	負債純資産合計	898,617	895,020	3,597

区の人口 346,425人 (平成31年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 259 万円 負債： 13 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 95.0%

貸借対照表を見ると、平成30年度の資産総額は8,986億円、前年度と比べ36億円の増となっています。これは、有形固定資産が建物等の償却の進行により12億円減となったものの、投資その他の資産である社会資本等整備基金及び流動資産の財政調整基金を取り崩すことなく積立てたことに伴い、基金残高が増加したことによるものです。負債は、前年度と比較し10億円の減となっていますが、特別区債の元金償還が進んだことなどによるものです。

② 全体行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	30年度	29年度	増減
1 経常費用	191,546	193,783	△ 2,237
業務費用	71,093	69,830	1,263
人件費	28,401	26,309	2,092
物件費等	38,883	40,785	△ 1,902
その他の業務費用	3,809	2,736	1,073
移転費用	120,453	123,953	△ 3,500
補助金等	6,979	6,747	232
社会保障給付	89,323	88,127	1,196
その他	24,151	29,079	△ 4,928
2 経常収益	7,583	8,281	△ 698
使用料及び手数料	4,033	4,017	16
その他	3,550	4,264	△ 714
純経常行政コスト	△ 183,963	△ 185,502	1,539
3 臨時損失	28	1	27
4 臨時利益	-	500	△ 500
純行政コスト	△ 183,991	△ 185,003	1,012

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,840億円、前年度と比べ15億円の減となっています。これは、経常費用の移転費用において、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となったため、これまで各自治体間の医療費格差を是正するために支出していた共同事業拠出金の皆減などによるものです。

③ 全体純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	848,934	840,779	8,155
純行政コスト	△ 183,991	△ 185,003	1,012
財源	187,654	190,853	△ 3,199
税収等	120,182	131,571	△ 11,389
国県等補助金	67,472	59,282	8,190
本年度差額	3,663	5,850	△ 2,187
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	925	2,305	△ 1,380
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	4,587	8,155	△ 3,568
本年度末純資産残高	853,522	848,934	4,588

純資産変動計算書を見ると、平成30年度末の純資産残高は前年度と比べ46億円の増となっています。前年度末純資産残高の増加額に比べ、大幅な減となりました。

これは、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となり、財源の税収等に含まれる共同事業交付金などが皆減となったため、財源と純行政コストとの差額が37億円、前年度と比べ22億円の減となったことによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 全体資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	30年度	29年度	増減
業務活動収支	10,728	11,013	△ 285
業務支出	182,404	186,796	△ 4,392
業務収入	193,147	197,809	△ 4,662
臨時支出	26	-	26
臨時収入	11	-	11
投資活動収支	△ 10,523	△ 7,774	△ 2,749
投資活動支出	12,905	9,976	2,929
投資活動収入	2,382	2,202	180
財務活動収支	△ 1,838	△ 1,309	△ 529
財務活動支出	2,741	2,167	574
財務活動収入	903	858	45
本年度資金収支額	△ 1,634	1,930	△ 3,564
前年度末資金残高	7,349	5,419	1,930
本年度末資金残高	5,715	7,349	△ 1,634

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が107億円の黒字、投資活動収支が105億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が2億円の黒字となっています。

業務活動収支の黒字幅は、前年度と比べ3億円の減となっています。これは、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となり、業務収入に含まれる共同事業交付金などが皆減になったことによるものです。

投資活動収支の赤字幅は、前年度に比べ27億円の増となっていますが、投資活動支出に含まれる基金積立金支出の増によるものです。

財務活動収支の赤字幅は、前年度と比べ5億円の増となっていますが、これは、財務活動支出において平成29年度に更新したイントラネットシステム機器のリース料支出の増などによるものです。

前年度末歳計外現金残高	2,786	2,902	△ 116
本年度歳計外現金増減額	265	△ 116	381
本年度末歳計外現金残高	3,050	2,786	264
本年度末現金預金残高	8,765	10,135	△ 1,370

(6) 連結財務書類の概要

① 連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
1 固定資産	868,915	869,285	△ 370	1 固定負債	39,739	40,965	△ 1,226
有形固定資産	826,685	828,001	△ 1,316	地方債	19,775	21,068	△ 1,293
無形固定資産	2,053	1,752	301	長期未払金	11	7	4
投資その他の資産	40,177	39,532	645	その他	19,953	19,890	63
2 流動資産	62,055	58,866	3,189	2 流動負債	8,843	9,026	△ 183
現金預金	11,981	12,978	△ 997	1年以内償還予定地方債	2,304	2,039	265
基金	34,737	31,354	3,383	賞与等引当金	1,810	1,788	22
その他	15,337	14,534	803	預り金	3,128	2,870	258
				その他	1,601	2,329	△ 728
				負債合計	48,582	49,991	△ 1,409
				純資産の部			
				純資産合計	882,388	878,160	4,228
資産合計	930,970	928,151	2,819	負債純資産合計	930,970	928,151	2,819

区の人口 346,425人 (平成31年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 269 万円 負債： 14 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 94.8%

貸借対照表を見ると、平成30年度の資産総額は9,310億円、前年度と比べ28億円の増となっています。これは、有形固定資産が建物等の償却の進行により13億円減となったものの、投資その他の資産である社会資本等整備基金及び流動資産の財政調整基金を取り崩すことなく積立てたことに伴い、基金残高が増加したことによるものです。負債は、前年度と比べ14億円の減となっていますが、特別区債の元金償還が進んだことなどによるものです。

② 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	30年度	29年度	増減
1 経常費用	227,376	228,528	△ 1,152
業務費用	87,256	83,386	3,870
人件費	31,970	29,735	2,235
物件費等	49,935	49,311	624
その他の業務費用	5,351	4,340	1,011
移転費用	140,120	145,142	△ 5,022
補助金等	37,085	34,523	2,562
社会保障給付	89,214	88,019	1,195
その他	13,821	22,600	△ 8,779
2 経常収益	17,683	18,130	△ 447
使用料及び手数料	4,737	4,702	35
その他	12,947	13,428	△ 481
純経常行政コスト	△ 209,693	△ 210,398	705
3 臨時損失	49	246	△ 197
4 臨時利益	1	508	△ 507
純行政コスト	△ 209,740	△ 210,136	396

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,097億円、前年度と比べ7億円の減となっています。これは、経常費用の移転費用において、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となったため、これまで各自治体間の医療費格差を是正するために支出していた共同事業拠出金の皆減などによるものです。

また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は177億円で、前年度と比べ4億円の減となりました。

③ 連結純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	878,159	870,176	7,983
純行政コスト	△ 209,740	△ 210,136	396
財源	213,394	215,634	△ 2,240
税収等	140,258	151,145	△ 10,887
国県等補助金	73,136	64,489	8,647
本年度差額	3,654	5,498	△ 1,844
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	925	2,040	△ 1,115
その他	△ 350	446	△ 796
本年度純資産変動額	4,229	7,983	△ 3,754
本年度末純資産残高	882,388	878,160	4,228

純資産変動計算書を見ると、平成30年度末の純資産残高8,824億円、前年度と比べ42億円の増となっています。前年度末純資産残高の増加額に比べ、大幅な減となりました。

これは、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となり、財源の税収等に含まれる共同事業交付金などが皆減となったため、財源と純行政コストとの差額が37億円、前年度と比べ18億円の減となったことによるものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 連結資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	30年度	29年度	増減
業務活動収支	11,814	11,852	△ 38
業務支出	217,268	220,383	△ 3,115
業務収入	229,097	232,235	△ 3,138
臨時支出	26	-	26
臨時収入	11	-	11
投資活動収支	△ 11,060	△ 8,849	△ 2,211
投資活動支出	14,888	11,974	2,914
投資活動収入	3,829	3,125	704
財務活動収支	△ 2,035	△ 1,204	△ 831
財務活動支出	3,039	2,574	465
財務活動収入	1,004	1,370	△ 366
本年度資金収支額	△ 1,280	1,666	△ 2,946
前年度末資金残高	10,316	8,514	1,802
比例連結割合変更に伴う差額	△ 114	4	△ 118
本年度末資金残高	8,922	10,184	△ 1,262

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が118億円の黒字、投資活動収支が111億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が7億円の黒字となっています。

業務活動収支の黒字幅は、前年度と比べ0.4億円の減となっています。これは、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となり、業務収入に含まれる共同事業交付金などが皆減になったことによるものです。

投資活動収支の赤字幅は、前年度に比べ22億円の増となっていますが、投資活動支出に含まれる基金積立金支出の増によるものです。

財務活動収支の赤字幅は、前年度と比べ8億円の増となっていますが、これは、財務活動支出において平成29年度に更新したイントラネットシステム機器のリース料支出の増などによるものです。

前年度末歳計外現金残高	2,794	2,909	△ 115
本年度歳計外現金増減額	265	△ 115	380
本年度末歳計外現金残高	3,059	2,794	265
本年度末現金預金残高	11,981	12,978	△ 997

2 平成30年度 全体財務書類の分析等

(1) 全体貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	科目	平成30年度	平成29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	842,693,482	842,234,086	459,396	固定負債	37,369,606	38,555,986	△ 1,186,380
有形固定資産	803,578,919	804,824,122	△ 1,245,203	地方債	17,819,011	19,044,098	△ 1,225,087
事業用資産	385,851,958	387,894,461	△ 2,042,503	長期未払金	-	-	-
土地	298,165,731	298,007,816	157,915	退職手当引当金	17,937,722	17,610,307	327,415
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	246,809,645	245,193,122	1,616,523	その他	1,612,873	1,901,581	△ 288,708
建物減価償却累計額	△ 160,880,923	△ 156,855,067	△ 4,025,856	流動負債	7,725,470	7,529,481	195,989
工作物	2,182,896	1,878,883	304,013	1年内償還予定地方債	2,128,086	1,872,478	255,608
工作物減価償却累計額	△ 516,305	△ 407,257	△ 109,048	未払金	100,297	84,970	15,327
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,666,552	1,693,587	△ 27,035
航空機	-	-	-	預り金	3,050,324	2,785,526	264,798
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	780,209	1,092,920	△ 312,711
その他	-	-	-	負債合計	45,095,076	46,085,467	△ 990,391
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	90,914	76,964	13,950	固定資産等形成分	875,223,292	871,471,539	3,751,753
インフラ資産	414,799,228	413,703,159	1,096,069	余剰分(不足分)	△ 21,701,717	△ 22,537,183	835,466
土地	378,259,631	377,529,280	730,351				
建物	3,243,350	3,169,041	74,309				
建物減価償却累計額	△ 868,394	△ 782,165	△ 86,229				
工作物	109,385,488	107,823,784	1,561,704				
工作物減価償却累計額	△ 77,922,741	△ 75,972,336	△ 1,950,405				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,701,893	1,935,555	766,338				
物品	8,187,216	7,875,821	311,395				
物品減価償却累計額	△ 5,259,483	△ 4,649,319	△ 610,164				
無形固定資産	1,994,754	1,720,002	274,752				
ソフトウェア	1,112,846	838,093	274,753				
その他	881,909	881,909	0				
投資その他の資産	37,119,809	35,689,962	1,429,847				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,405,515	3,068,175	337,340				
長期貸付金	54,674	69,353	△ 14,679				
基金	9,359,277	7,992,501	1,366,776				
減債基金	3,546,452	3,697,519	△ 151,067				
その他	5,812,825	4,294,982	1,517,843				
その他	25,031,668	25,028,320	3,348				
徴収不能引当金	△ 1,585,054	△ 1,322,116	△ 262,938				
流動資産	55,923,169	52,785,737	3,137,432				
現金預金	8,765,394	10,134,719	△ 1,369,325				
未収金	3,276,881	3,225,203	51,678				
短期貸付金	112,523	148,345	△ 35,822				
基金	32,417,287	29,089,108	3,328,179				
財政調整基金	30,289,201	27,216,630	3,072,571				
減債基金	2,128,086	1,872,478	255,608				
棚卸資産	-	-	-				
その他	11,375,937	10,208,131	1,167,806				
徴収不能引当金	△ 24,854	△ 19,769	△ 5,085				
資産合計	898,616,651	895,019,823	3,596,828	純資産合計	853,521,575	848,934,356	4,587,219
				負債及び純資産合計	898,616,651	895,019,823	3,596,828

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	平成30年度		平成29年度		増減		科目	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,432	93.8%	2,456	94.1%	△ 24	△ 0.3	固定負債	108	4.2%	112	4.3%	△ 4	△ 0.1
有形固定資産	2,319	89.4%	2,347	90.0%	△ 28	△ 0.6	地方債	51	2.0%	55	2.1%	△ 4	△ 0.1
事業用資産	1,114	42.9%	1,131	43.3%	△ 17	△ 0.4	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,197	46.1%	1,207	46.3%	△ 10	△ 0.2	退職手当引当金	52	2.0%	51	2.0%	1	0.0
物品	8	0.3%	9	0.3%	△ 1	0.0	損失補償等引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
無形固定資産	6	0.2%	5	0.2%	1	0.0	その他	5	0.2%	6	0.2%	△ 1	0.0
投資その他の資産	107	4.1%	104	4.0%	3	0.1	流動負債	22	0.8%	21	0.8%	1	0.0
流動資産	162	6.2%	153	5.9%	9	0.3	1年内償還予定地方債	6	0.2%	5	0.2%	1	0.0
現金預金	25	1.0%	30	1.1%	△ 5	△ 0.1	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	10	0.4%	9	0.3%	1	0.1	賞与等引当金	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0
基金	94	3.6%	84	3.2%	10	0.4	預り金	9	0.3%	8	0.3%	1	0.0
その他	33	1.3%	30	1.1%	3	0.2	その他	2	0.1%	3	0.1%	△ 1	0.0
							負債合計	130	5.0%	133	5.1%	△ 3	△ 0.1
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,464	95.0%	2,476	94.9%	△ 12	0.1
資産合計	2,594	100%	2,609	100%	△ 15		負債及び純資産合計	2,594	100%	2,609	100%	△ 15	

○人口

①平成31年4月1日現在	346,425 人
②平成30年4月1日現在	342,867 人
③増減 ※①－②	3,558 人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに8,986億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,535億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である451億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が259.4万円、負債が13.0万円、純資産が246.4万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の46.1%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は42.9%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

平成30年度は、資産の部の流動資産が559億円、前年度と比べ31億円の増となっていますが、これは、財政調整基金を取り崩すことなく積立てたことに伴い、基金残高が増加したことによるものです。

また、事業用資産の建物が16億円増加していますが、スポーツ施設整備基金を活用した新宿スポーツセンターの改修工事が終了したことなどによる増です。

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	191,546,238	193,782,710	△ 2,236,472
業務費用	71,093,189	69,830,152	1,263,037
人件費	28,400,792	26,309,239	2,091,553
職員給与費	21,478,013	21,710,686	△ 232,673
賞与等引当金繰入額	1,666,552	1,693,587	△ 27,035
退職手当引当金繰入額	2,362,254	0	2,362,254
その他	2,893,973	2,904,966	△ 10,993
物件費等	38,883,420	40,784,443	△ 1,901,023
物件費	30,382,853	30,918,746	△ 535,893
維持補修費	1,066,938	2,262,766	△ 1,195,828
減価償却費	7,433,629	7,602,932	△ 169,303
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,808,978	2,736,470	1,072,508
支払利息	168,135	197,212	△ 29,077
徴収不能引当金繰入額	1,456,287	1,106,448	349,839
その他	2,184,555	1,432,810	751,745
移転費用	120,453,049	123,952,558	△ 3,499,509
補助金等	6,978,693	6,747,125	231,568
社会保障給付	89,322,906	88,127,089	1,195,817
他会計への繰出金	-	-	0
その他	24,151,450	29,078,344	△ 4,926,894
経常収益	7,583,008	8,281,286	△ 698,278
使用料及び手数料	4,033,284	4,017,070	16,214
その他	3,549,724	4,264,216	△ 714,492
純経常行政コスト	△ 183,963,230	△ 185,501,424	1,538,194
臨時損失	27,947	511	27,436
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	27,947	511	27,436
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	500,259	△ 500,259
資産売却益	-	-	-
その他	-	500,259	△ 500,259
純行政コスト	△ 183,991,177	△ 185,001,675	1,010,498

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	553	100%	565	100%	△ 12	0.0
業務費用	205	37.1%	204	36.1%	1	1.0
人件費	82	14.8%	77	13.6%	5	1.2
物件費等	112	20.3%	119	21.1%	△ 7	△ 0.8
その他の業務費用	11	2.0%	8	1.4%	3	0.6
移転費用	348	62.9%	361	63.9%	△ 13	△ 1.0
補助金等	20	3.6%	19	3.4%	1	0.2
社会保障給付	258	46.7%	257	45.5%	1	1.2
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	70	12.7%	85	15.0%	△ 15	△ 2.3
経常収益	22	100%	24	100%	△ 2	0.0
使用料及び手数料	12	54.5%	12	50.0%	0	4.5
その他	10	45.5%	12	50.0%	△ 2	△ 4.5
純経常行政コスト	△ 531		△ 541		10	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	-		1		△ 1	
純行政コスト	△ 531		△ 540		9	

○人口

①平成31年4月1日現在	346,425 人
②平成30年4月1日現在	342,867 人
③増減 ※①－②	3,558 人

□全体行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用は1,915億円で、前年度に比べ22億円の減となりました。これは、移転費用において、私立保育所の新規開設による社会保障給付の増があるものの、国民健康保険制度の改正に伴い共同事業拠出金の皆減などにより、その他移転費用が大幅な減となったためです。

また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は76億円で、前年度に比べ7億円の減となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,840億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が55.3万円、経常収益が2.2万円、純経常行政コストは53.1万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コストが1万円の減、純行政コストが0.9万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.8%、業務委託料などの物件費等が20.3%、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が46.7%となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

平成30年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	848,934,356	871,471,539	△ 22,537,183
純行政コスト(△)	△ 183,991,177		△ 183,991,177
財源	187,653,774		187,653,774
税収等	120,182,126		120,182,126
国県等補助金	67,471,648		67,471,648
本年度差額	3,662,597		3,662,597
固定資産等の変動(内部変動)		2,827,131	△ 2,827,131
有形固定資産等の増加		6,327,423	△ 6,327,423
有形固定資産等の減少		△ 9,310,341	9,310,341
貸付金・基金等の増加		7,925,774	△ 7,925,774
貸付金・基金等の減少		△ 2,115,725	2,115,725
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	924,622	924,622	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,587,219	3,751,753	835,466
本年度末純資産残高	853,521,575	875,223,292	△ 21,701,717

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
前年度末純資産残高	2,451	2,452	△ 1
純行政コスト(△)	△ 531	△ 540	9
財源	542	557	△ 15
税収等	347	384	△ 37
国県等補助金	195	173	22
本年度差額	11	17	△ 6
無償所管換等	2	7	△ 5
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13	24	△ 11
本年度末純資産残高	2,464	2,476	△ 12

平成29年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	840,779,104	869,485,592	△ 28,706,488
純行政コスト（△）	△ 185,001,675		△ 185,001,675
財源	190,852,342		190,852,342
税収等	131,570,777		131,570,777
国県等補助金	59,281,565		59,281,565
本年度差額	5,850,667		5,850,667
固定資産等の変動（内部変動）		△ 318,638	318,638
有形固定資産等の増加		4,192,339	△ 4,192,339
有形固定資産等の減少		△ 8,505,680	8,505,680
貸付金・基金等の増加		6,190,169	△ 6,190,169
貸付金・基金等の減少		△ 2,195,466	2,195,466
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,304,585	2,304,585	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	8,155,252	1,985,947	6,169,305
本年度末純資産残高	848,934,356	871,471,539	△ 22,537,183

○人口

①平成31年4月1日現在	346,425 人
②平成30年4月1日現在	342,867 人
③増減 ※①－②	3,558 人

□全体純資産変動計算書からわかること

平成30年度末の純資産は8,535億円、前年度と比べ46億円の増となりました。純資産を区民1人あたりに換算すると246.4万円となりました。

純資産変動額は、前年度と比較すると36億円の減、区民1人あたり1万円の減となっています。

これは、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となり、財源の税収等に含まれる共同事業交付金などが皆減となったため、財源と純行政コストとの差額が37億円、前年度と比べ22億円の減となったことによるものです。

(4) 全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	182,404,006	186,796,474	△ 4,392,468
業務費用支出	61,950,958	62,843,916	△ 892,958
人件費支出	28,100,412	27,959,975	140,437
物件費等支出	31,462,622	33,194,113	△ 1,731,491
支払利息支出	168,135	197,212	△ 29,077
その他の支出	2,219,788	1,492,616	727,172
移転費用支出	120,453,049	123,952,558	△ 3,499,509
補助金等支出	6,978,693	6,747,125	231,568
社会保障給付支出	89,322,906	88,127,089	1,195,817
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	24,151,450	29,078,344	△ 4,926,894
業務収入	193,146,792	197,809,331	△ 4,662,539
税金等収入	118,717,325	131,643,319	△ 12,925,994
国県等補助金収入	66,858,889	58,949,422	7,909,467
使用料及び手数料収入	4,030,715	4,012,226	18,489
その他の収入	3,539,862	3,204,364	335,498
臨時支出	25,811	-	25,811
災害復旧事業費支出	25,811	-	25,811
その他の支出	-	-	-
臨時収入	10,534	-	10,534
業務活動収支	10,727,509	11,012,857	△ 285,348
【投資活動収支】			
投資活動支出	12,905,270	9,976,083	2,929,187
公共施設等整備費支出	4,979,496	3,961,015	1,018,481
基金積立金支出	6,773,946	4,862,087	1,911,859
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,151,828	1,152,981	△ 1,153
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,382,093	2,202,467	179,626
国県等補助金収入	602,225	332,144	270,081
基金取崩収入	517,196	650,835	△ 133,639
貸付金元金回収収入	1,165,671	1,163,692	1,979
資産売却収入	97,001	55,796	41,205
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10,523,177	△ 7,773,616	△ 2,749,561
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,741,455	2,167,087	574,368
地方債償還支出	1,872,478	2,079,579	△ 207,101
その他の支出	868,976	87,508	781,468
財務活動収入	903,000	858,000	45,000
地方債発行収入	903,000	858,000	45,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,838,455	△ 1,309,087	△ 529,368
本年度資金収支額	△ 1,634,123	1,930,153	△ 3,564,276
前年度末資金残高	7,349,193	5,419,040	1,930,153
本年度末資金残高	5,715,070	7,349,193	△ 1,634,123
前年度末歳計外現金残高	2,785,526	2,901,751	△ 116,225
本年度歳計外現金増減額	264,799	△ 116,225	381,024
本年度末歳計外現金残高	3,050,324	2,785,526	264,798
本年度末現金預金残高	8,765,394	10,134,719	△ 1,369,325

◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	527	545	△ 18
業務費用支出	179	183	△ 4
移転費用支出	348	362	△ 14
業務収入	558	577	△ 19
税金等収入	343	384	△ 41
国県等補助金収入	193	172	21
使用料及び手数料収入	12	12	0
その他の収入	10	9	1
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	31	32	△ 1
【投資活動収支】			
投資活動支出	37	29	8
公共施設等整備費支出	14	12	2
基金積立金支出	20	14	6
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	6	6	0
国県等補助金収入	2	1	1
基金取崩収入	1	2	△ 1
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 31	△ 23	△ 8
【財務活動収支】			
財務活動支出	8	6	2
地方債償還支出	5	6	△ 1
その他の支出	3	0	3
財務活動収入	3	3	0
地方債発行収入	3	3	0
財務活動収支	△ 5	△ 3	△ 2
本年度資金収支額	△ 5	6	△ 11
前年度末資金残高	22	16	6
本年度末資金残高	17	22	△ 5
前年度末歳計外現金残高	8	8	0
本年度歳計外現金増減額	1	0	1
本年度末歳計外現金残高	9	8	1
本年度末現金預金残高	26	30	△ 4

○人口

①平成31年4月1日現在	346,425 人
②平成30年4月1日現在	342,867 人
③増減 ※①－②	3,558 人

□ 全体資金収支計算書からわかること

資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は105億円の赤字となりましたが、業務活動収支において、国民健康保険制度の改正に伴い業務支出、業務収入ともに大幅な減となったものの、特別区税の増等により107億円の黒字となったため、基礎的財政収支は、2億円の黒字となりました。

特別区債の収支である財務活動収支は、18億円の赤字となっていますが、これは、平成29年度に更新したイントラネットシステム機器のリース料支出の増などによるものです。

区民1人あたりに換算すると、業務活動収支が3.1万円の黒字、投資活動収支が3.1万円の赤字、財務活動収支が0.5万円の赤字となり、前年度と比較すると、業務活動収支の黒字幅が0.1万円の減、投資活動収支の赤字幅が0.8万円の増、財務活動収支の赤字幅が0.2万円の増となっています。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの 取得価額

取得価額が不明なもの 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

無形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの 取得価額

・取得価額が不明なもの 再調達価額

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 取得価額

出資金

・市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの 出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除きます。) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産は除きます。) 定額法

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
新宿区は損失補償等引当金はありません。

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
新宿区は投資損失引当金はありません。

⑥ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩ その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

□物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

□資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠

547,529 千円

※平成31年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金はありません。

重要な会計方針の変更等

① 貸借対照表に係る事項

□減価償却累計額

・事業用資産	161,397	百万円
建物	160,881	百万円
工作物	516	百万円
・インフラ資産	78,791	百万円
建物	868	百万円
工作物	77,923	百万円
・物品	5,259	百万円

□減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

□基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

□地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、19～21ページのとおりです。

② 純資産変動計算書に係る事項

□純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支 204 百万円

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書		
業務活動収支	10,728	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	602	百万円
未収債権額の増加 (減少)	52	百万円
未払債務額の増加 (減少)	△ 15	百万円
減価償却額	△ 7,434	百万円
賞与等引当金繰入額	27	百万円
退職手当引当金繰入額	△ 327	百万円
徴収不能引当金繰入額	268	百万円
資産除売却益 (損)	△ 28	百万円
その他	△ 210	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,663	百万円

(6) 附属明細表 (全体)

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	545,156,785	2,602,363	509,962	547,249,186	161,397,228	4,134,904	385,851,958
土地	298,007,816	294,432	136,517	298,165,731	-	-	298,165,731
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	245,193,122	1,924,142	307,619	246,809,645	160,880,923	4,025,856	85,928,722
工作物	1,878,883	304,013	-	2,182,896	516,305	109,048	1,666,590
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,964	79,776	65,826	90,914	-	-	90,914
インフラ資産	490,457,660	3,438,070	305,368	493,590,362	78,791,135	2,036,634	414,799,228
土地	377,529,280	730,351	-	378,259,631	-	-	378,259,631
建物	3,169,041	79,450	5,141	3,243,350	868,394	86,229	2,374,956
工作物	107,823,784	1,561,704	-	109,385,488	77,922,741	1,950,405	31,462,747
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,935,555	1,066,565	300,227	2,701,893	-	-	2,701,893
物品	7,875,821	418,154	106,759	8,187,216	5,259,483	610,164	2,927,733
合計	1,043,490,266	6,458,587	922,089	1,049,026,764	245,447,846	6,781,702	803,578,919

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	(単位：千円)						合計
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	
事業用資産	44,562,617	155,900,881	42,714,159	21,203,057	7,703,556	5,842,110	385,851,958
土地	36,420,546	125,206,347	29,175,195	14,295,273	4,335,385	5,077,628	298,165,731
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,062,992	29,601,003	13,226,996	6,882,724	3,253,422	698,960	85,928,722
工作物	79,078	1,063,235	279,106	25,060	114,749	65,522	1,666,590
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,296	32,862	-	-	-	90,914
インフラ資産	414,799,228	-	-	-	-	-	414,799,228
土地	378,259,631	-	-	-	-	-	378,259,631
建物	2,374,956	-	-	-	-	-	2,374,956
工作物	31,462,747	-	-	-	-	-	31,462,747
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,701,893	-	-	-	-	-	2,701,893
物品	93,949	1,232,456	75,487	109,930	37,817	182,508	2,927,733
合計	459,455,794	157,133,337	42,789,646	21,312,987	7,741,373	6,024,618	803,578,919

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	5,000	100%	541,709	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	10,000	0	10,000	10,000	100%	10,000	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,329,278	461,707	1,867,571	500,000	100%	1,867,571	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	748,911	102,150	646,761	10,000	50%	323,381	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	543,496	64,276	479,220	303,000	100%	479,220	-	303,000
合計	823,000	10,246,630	6,701,369	3,545,261	828,000		3,221,881	-	823,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,799,151	2,012,223	1,786,928	520,870	0.5%	8,618	-	2,512	2,512
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.5%	16,171	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.1%	231,146	-	13,000	13,000
合計	30,729	24,596,250,602	24,296,030,303	300,220,299	20,173,871		255,935	-	30,729	30,729

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	19,857,996	10,431,205	-	-	30,289,201	30,289,201
減債基金	3,720,301	1,954,237	-	-	5,674,538	5,674,538
障害者福祉活動基金	210,410	110,527	-	-	320,937	320,937
障害者福祉活動基金(エス・ケイ愛の基金)	68,184	35,816	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	89,431	46,977	-	-	136,408	136,408
高齢者福祉活動基金	419,109	220,154	-	-	639,263	639,263
地場産業振興小野基金	66,059	34,700	-	-	100,759	100,759
定住化基金	18,832	9,892	-	-	28,724	28,724
外国人留学生学習奨励馬場基金	38,513	20,230	-	-	58,743	58,743
外国人留学生学習奨励濱田基金	49,909	26,218	-	-	76,127	76,127
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	3,190,198	1,675,779	-	-	4,865,977	4,865,977
社会資本等整備基金	4,960,816	2,605,867	-	-	7,566,683	7,566,683
協働推進基金	11,036	5,796	-	-	16,832	16,832
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	243,506	127,911	-	-	371,417	371,417
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	1,292,242	678,802	-	-	1,971,044	1,971,044
夏目漱石記念施設整備基金	39,741	20,875	-	-	60,616	60,616
子ども未来基金	203,102	106,688	-	-	309,790	309,790
スポーツ施設整備基金	99,285	52,153	-	-	151,438	151,438
東京2020オリンピック・パラリンピック区民 参画基金	65,564	34,440	-	-	100,004	100,004
合計	34,954,234	18,198,267	-	-	53,152,501	53,152,501

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	62,037	8,231	-
女性福祉資金貸付金	2,966	-	22,607	-	4,637
母子福祉応急小口資金	-	-	1,330	-	-
奨学資金貸付金	51,708	-	26,549	-	60,455
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	54,674	-	112,523	8,231	65,092

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	612,843	140,145
軽自動車税	13,183	2,617
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	15,402	2,553
手数料及び使用料（一般会計）	45,522	1,218
諸収入（一般会計）	643,295	35,372
保険料（国民健康保険特別会計）	1,930,138	1,294,683
諸収入（国民健康保険特別会計）	17,072	4,721
保険料（介護保険特別会計）	105,703	93,647
保険料（後期高齢者医療特別会計）	22,357	10,098
合計	3,405,515	1,585,054

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区税	760,008	15,742
軽自動車税	6,206	8
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	5,188	22
手数料及び使用料（一般会計）	8,889	546
諸収入（一般会計）	181,432	258
保険料（国民健康保険特別会計）	2,154,751	47
諸収入（国民健康保険特別会計）	5,226	-
保険料（介護保険特別会計）	117,117	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	38,064	-
合計	3,276,881	16,623

⑧ 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,130,834	126,884	1,130,834	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,866,328	89,714	1,866,328	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,326,023	522,862	3,089,298	2,746,728	147,000	-	-	-	1,342,997
一般単独事業	7,071,132	900,309	1,784,935	1,179,602	2,077,000	-	773,000	-	1,256,595
その他	1,247,249	119,110	655,745	-	-	-	-	-	591,504
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,305,531	369,207	1,305,531	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,947,097	2,128,086	9,832,671	3,926,330	2,224,000	-	773,000	-	3,191,096

⑨ 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	(参考) 加重平均 利率			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
19,947,097	17,187,606	2,504,645	46,904	142,254
			54,684	11,004
			3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
			4.0%超	4.0%超
				0.84%

⑩ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間			
	1年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
19,947,097	2,128,086	2,542,486	2,192,343	1,801,503
				943,723
				5,467,665
				2,395,562
				20年超
				291,714

⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,322,116	1,431,434	1,168,496	-	1,585,054
流動資産					
徴収不能引当金	19,769	24,854	19,769	-	24,854
固定負債					
退職手当引当金	17,610,307	2,362,254	2,034,840	-	17,937,722
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	1,693,587	1,666,552	1,693,587	-	1,666,552
合計	20,645,779	5,485,094	4,916,692	-	21,214,182

⑫補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
四谷駅前地区市街地再開発事業助成	四谷駅前地区市街地再開発組合	1,099,358	市街地再開発の推進
保育所建設事業助成	保育所建設事業者	936,431	保育環境の充実
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	508,770	運営助成
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	378,730	保育サービスの質の向上
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	334,239	運営助成
建築物等耐震化支援事業	建物所有者	357,601	耐震化支援の充実
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	282,030	保育環境の充実
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	263,390	運営助成
交通バリアフリーの整備助成	鉄道事業者	243,666	鉄道駅の安全性向上
幼稚園・保護者負担軽減補助金	私立幼稚園園児保護者等	188,818	利用者支援
障害者就労支援施設事業運営助成	障害者就労支援施設事業者	184,513	運営助成
木造住宅密集地区整備促進事業（建替促進助成等）	整備事業者	79,520	木造住宅密集地区整備
その他		2,121,627	
計		6,978,693	

⑬財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		49,409,385
		地方譲与税		473,942
		利子割交付金		178,568
		配当割交付金		596,059
		株式等譲渡所得割交付金		488,847
		地方消費税交付金		10,629,590
		自動車取得税交付金		281,551
		地方特例交付金		99,189
		交通安全対策特別交付金		32,841
		分担金及び負担金		2,506,410
		特別区交付金		28,527,663
		その他		747,260
		小計		93,971,305
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	130,262
			都支出金	395,663
			計	525,925
		経常的補助金	国庫支出金	26,204,765
都支出金			10,324,260	
計			36,529,025	
小計	37,054,950			
合計		131,026,255		
特別会計	税収等	国民健康保険料		9,789,645
		介護保険料		5,214,078
		後期高齢者医療保険料		3,997,148
		その他		7,209,950
		小計		26,210,821
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	5,325,263
			都支出金	25,091,435
			計	30,416,698
		小計	30,416,698	
合計		56,627,519		

⑭財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	183,991,177	66,945,723	-	108,300,146	8,745,308
有形固定資産等の増加	6,327,423	525,925	903,000	5,612,610	188,888
貸付金・基金等の増加	7,925,774	-	-	6,269,370	1,656,404
その他	-	-	-	-	-
合計	198,244,374	67,471,648	903,000	120,182,126	10,590,600

⑮資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	5,715,070
合計	5,715,070

1. 貸借対照表

- (1) 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
 - ①流動負債の引当金
基準日において、次のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
 - ②固定負債の引当金
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債
区が資産形成する時などに発行する債券

2. 行政コスト計算書

- (1) 人件費
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3. 純資産変動計算書

- (1) 財源
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

4. 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支
区債、借入金などの収入、支出など

3 平成30年度 連結財務書類の分析等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	科目	平成30年度	平成29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	868,915,135	869,285,309	△ 370,174	固定負債	39,739,451	40,965,366	△ 1,225,915
有形固定資産	826,684,679	828,000,505	△ 1,315,826	地方債	19,775,224	21,068,098	△ 1,292,874
事業用資産	408,784,683	410,891,505	△ 2,106,822	長期未払金	11,418	7,233	4,185
土地	306,110,395	305,831,633	278,762	退職手当引当金	18,325,710	17,982,933	342,777
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
立木竹	50,744	49,926	818	その他	1,627,099	1,907,102	△ 280,003
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	8,843,104	9,026,228	△ 183,124
建物	267,316,386	265,387,100	1,929,286	1年内償還予定地方債	2,303,983	2,038,597	265,386
建物減価償却累計額	△ 171,082,464	△ 166,388,530	△ 4,693,934	未払金	704,085	1,123,304	△ 419,219
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	645	597	48
工作物	13,424,069	12,932,365	491,704	前受金	106,734	105,118	1,616
工作物減価償却累計額	△ 7,731,534	△ 7,135,179	△ 596,355	前受収益	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,810,258	1,788,451	21,807
船舶	-	-	-	預り金	3,128,162	2,869,895	258,267
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	789,237	1,100,266	△ 311,029
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	48,582,556	49,991,594	△ 1,409,038
浮標等	-	-	-	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	903,764,252	900,787,889	2,976,363
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 21,380,247	△ 22,631,959	1,251,712
航空機	-	-	-	他団体出資等分	3,616	3,558	58
航空機減価償却累計額	-	-	-				
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	697,087	214,190	482,897				
インフラ資産	414,799,228	413,703,159	1,096,069				
土地	378,259,631	377,529,280	730,351				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	3,243,350	3,169,041	74,309				
建物減価償却累計額	△ 868,394	△ 782,165	△ 86,229				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	109,385,488	107,823,784	1,561,704				
工作物減価償却累計額	△ 77,922,741	△ 75,972,336	△ 1,950,405				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,701,893	1,935,555	766,338				
物品	8,650,916	8,359,957	290,959				
物品減価償却累計額	△ 5,550,148	△ 4,954,116	△ 596,032				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	2,053,220	1,752,276	300,944				
ソフトウェア	1,163,729	862,038	301,691				
その他	889,491	890,238	△ 747				
投資その他の資産	40,177,236	39,532,528	644,708				
投資及び出資金	1,473,907	1,435,677	38,230				
有価証券	1,425,913	1,387,512	38,401				
出資金	40,077	40,077	0				
その他	7,917	8,088	△ 171				
長期延滞債権	3,423,558	3,087,654	335,904				
長期貸付金	59,001	72,397	△ 13,396				
基金	11,754,182	10,393,690	1,360,492				
減債基金	3,546,452	3,697,519	△ 151,067				
その他	8,207,730	6,696,171	1,511,559				
その他	25,053,268	25,866,863	△ 813,595				
徴収不能引当金	△ 1,586,680	△ 1,323,753	△ 262,927				
流動資産	62,055,043	58,865,774	3,189,269				
現金預金	11,981,042	12,977,916	△ 996,874				
未収金	3,731,130	3,855,822	△ 124,692				
短期貸付金	112,523	148,345	△ 35,822				
基金	34,736,594	31,354,235	3,382,359				
財政調整基金	32,608,508	29,481,757	3,126,751				
減債基金	2,128,086	1,872,478	255,608				
棚卸資産	14,080	136,275	△ 122,195				
その他	11,507,616	10,413,504	1,094,112				
徴収不能引当金	△ 27,941	△ 20,323	△ 7,618				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	930,970,177	928,151,083	2,819,094	純資産合計	882,387,622	878,159,488	4,228,134
				負債及び純資産合計	930,970,177	928,151,083	2,819,094

◎区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	平成30年度		平成29年度		増減		科目	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	2,508	93.3%	2,535	93.6%	△ 27	△ 0.3	固定負債	115	4.3%	119	4.4%	△ 4	△ 0.1
有形固定資産	2,386	88.8%	2,415	89.2%	△ 29	△ 0.4	地方債	57	2.1%	61	2.3%	△ 4	△ 0.1
事業用資産	1,180	43.9%	1,198	44.3%	△ 18	△ 0.3	長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
インフラ資産	1,197	44.5%	1,207	44.6%	△ 10	△ 0.0	退職手当引当金	53	2.0%	52	1.9%	1	0.1
物品	9	0.3%	10	0.4%	△ 1	△ 0.0	損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	0	0.0
無形固定資産	6	0.2%	5	0.2%	1	0.0	その他	5	0.2%	6	0.2%	△ 1	△ 0.0
投資その他の資産	116	4.3%	115	4.2%	1	0.1	流動負債	25	0.9%	26	1.0%	△ 1	△ 0.0
流動資産	179	6.7%	172	6.4%	7	0.3	1年内償還予定地方債	7	0.3%	6	0.2%	1	0.0
現金預金	35	1.3%	38	1.4%	△ 3	△ 0.1	未払金	2	0.1%	3	0.1%	△ 1	△ 0.0
未収金	11	0.4%	11	0.4%	0	0.0	賞与等引当金	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0
基金	100	3.7%	91	3.4%	9	0.4	預り金	9	0.3%	8	0.3%	1	0.0
その他	33	1.2%	32	1.2%	1	0.0	その他	2	0.1%	4	0.1%	△ 2	△ 0.1
							負債合計	140	5.2%	146	5.4%	△ 6	△ 0.2
							【純資産の部】						
							純資産合計	2,547	94.8%	2,561	94.6%	△ 14	0.2
資産合計	2,687	100%	2,707	100%	△ 20		負債及び純資産合計	2,687	100%	2,707	100%	△ 20	

○人口

①平成31年4月1日現在

346,425 人

②平成30年4月1日現在

342,867 人

③増減 ※①－②

3,558 人

□ 連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9, 310億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8, 824億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である486億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が268.7万円、負債が14.0万円、純資産が254.7万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の44.5%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は43.9%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

平成30年度は、資産の部の流動資産が621億円、前年度と比べ32億円の増となっていますが、これは、財政調整基金を取り崩すことなく積立てたことに伴い、基金残高が増加したことによるものです。

事業用資産の建物が、19億円増加していますが、スポーツ施設整備基金を活用した新宿スポーツセンターの改修工事及び有明清掃工場の外壁改修工事が終了したことなどによる増です。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	227,376,178	228,528,482	△ 1,152,304
業務費用	87,256,060	83,386,504	3,869,556
人件費	31,969,794	29,735,098	2,234,696
職員給与費	24,583,781	24,732,859	△ 149,078
賞与等引当金繰入額	1,793,907	1,775,014	18,893
退職手当引当金繰入額	2,423,656	56,947	2,366,709
その他	3,168,450	3,170,278	△ 1,828
物件費等	49,934,825	49,311,666	623,159
物件費	39,288,556	37,326,169	1,962,387
維持補修費	1,995,646	3,218,045	△ 1,222,399
減価償却費	8,403,418	8,513,764	△ 110,346
その他	247,205	253,688	△ 6,483
その他の業務費用	5,351,441	4,339,740	1,011,701
支払利息	83,113	111,536	△ 28,423
徴収不能引当金繰入額	1,460,244	1,108,280	351,964
その他	3,808,084	3,119,924	688,160
移転費用	140,120,117	145,141,978	△ 5,021,861
補助金等	37,084,646	34,523,330	2,561,316
社会保障給付	89,214,461	88,019,136	1,195,325
他会計への繰出金	-	-	-
その他	13,821,010	22,599,512	△ 8,778,502
経常収益	17,683,302	18,130,301	△ 446,999
使用料及び手数料	4,736,553	4,701,930	34,623
その他	12,946,749	13,428,371	△ 481,622
純経常行政コスト	△ 209,692,877	△ 210,398,181	705,304
臨時損失	48,698	246,313	△ 197,615
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	48,626	244,462	△ 195,836
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	72	1,851	△ 1,779
臨時利益	1,271	507,705	△ 506,434
資産売却益	584	1,020	△ 436
その他	687	506,685	△ 505,998
純行政コスト	△ 209,740,304	△ 210,136,790	396,486

◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	656	100%	666	100%	△ 10	0.0
業務費用	251	38.3%	243	36.5%	8	1.8
人件費	92	14.0%	87	13.1%	5	0.9
物件費等	144	22.0%	144	21.6%	0	0.4
その他の業務費用	15	2.3%	12	1.8%	3	0.5
移転費用	405	61.7%	423	63.5%	△ 18	△ 1.8
補助金等	107	16.3%	100	15.0%	7	1.3
社会保障給付	258	39.3%	257	38.6%	1	0.7
他会計への繰出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
その他	40	6.1%	66	9.9%	△ 26	△ 3.8
経常収益	51	100%	53	100%	△ 2	0.0
使用料及び手数料	14	27.5%	14	26.4%	0	1.1
その他	37	72.5%	39	73.6%	△ 2	△ 1.1
純経常行政コスト	△ 605		△ 613		8	
臨時損失	0		1		△ 1	
臨時利益	0		1		△ 1	
純行政コスト	△ 605		△ 613		8	

○人口

①平成31年4月1日現在	346,425 人
②平成30年4月1日現在	342,867 人
③増減 ※①－②	3,558 人

□連結行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用は2,274億円で、前年度に比べ12億円の減となりました。これは、移転費用において、私立保育所の新規開設による社会保障給付の増があるものの、国民健康保険制度の改正に伴い共同事業拠出金の皆減などにより、その他移転費用が大幅な減となったためです。

また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は177億円で、前年度に比べ4億円の減となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,097億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が65.6万円、経常収益が5.1万円、純経常行政コストは60.5万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストが、それぞれ0.8万円の減となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.0%、業務委託料などの物件費等が22.0%、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が39.3%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

平成30年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	878,159,488	900,787,889	△ 22,631,959	3,558
純行政コスト (△)	△ 209,740,304		△ 209,740,304	-
財源	213,393,749		213,393,749	-
税収等	140,257,589		140,257,589	-
国県等補助金	73,136,159		73,136,159	-
本年度差額	3,653,445		3,653,445	-
固定資産等の変動 (内部変動)		2,903,119	△ 2,903,119	
有形固定資産等の増加		6,899,350	△ 6,899,350	
有形固定資産等の減少		△ 10,308,455	10,308,455	
貸付金・基金等の増加		9,357,577	△ 9,357,577	
貸付金・基金等の減少		△ 3,045,353	3,045,353	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	924,622	924,622		
他団体出資等分の増加	58			58
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 349,992	△ 851,378	501,386	
本年度純資産変動額	4,228,133	2,976,363	1,251,712	58
本年度末純資産残高	882,387,622	903,764,252	△ 21,380,247	3,616

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
前年度末純資産残高	2,535	2,538	△ 3
純行政コスト (△)	△ 605	△ 613	8
財源	616	629	△ 13
税収等	405	441	△ 36
国県等補助金	211	188	23
本年度差額	11	16	△ 5
無償所管換等	3	6	△ 3
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	12	23	△ 11
本年度末純資産残高	2,547	2,561	△ 14

平成29年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	870,176,117	898,432,234	△ 28,259,626	3,509
純行政コスト（△）	△ 210,136,790		△ 210,136,790	-
財源	215,634,011		215,634,011	-
税収等	151,145,259		151,145,259	-
国県等補助金	64,488,752		64,488,752	-
本年度差額	5,497,221		5,497,221	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 212,793	212,793	
有形固定資産等の増加		5,586,650	△ 5,586,650	
有形固定資産等の減少		△ 10,479,100	10,479,100	
貸付金・基金等の増加		7,628,449	△ 7,628,449	
貸付金・基金等の減少		△ 2,948,792	2,948,792	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,040,345	2,040,345		
他団体出資等分の増加	49			49
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	445,756	528,103	△ 82,347	
本年度純資産変動額	7,983,371	2,355,655	5,627,667	49
本年度末純資産残高	878,159,488	900,787,889	△ 22,631,959	3,558

○人口

- ①平成31年4月1日現在 346,425 人
- ②平成30年4月1日現在 342,867 人
- ③増減 ※①－② 3,558 人

□連結純資産変動計算書からわかること

平成30年度末の純資産は8,824億円、前年度と比べ42億円の増となりました。純資産を区民1人あたりに換算すると254.7万円となりました。

純資産変動額を、前年度と比較すると38億円の減、区民1人あたり1.1万円の減となっています。

これは、国民健康保険制度の改正に伴い、東京都が財政運営の責任主体となり、財源の税収等に含まれる共同事業交付金などが皆減となったため、財源と純行政コストとの差額が37億円、前年度と比べ18億円の減となったことによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	217,267,834	220,383,403	△ 3,115,569
業務費用支出	75,189,968	75,241,425	△ 51,457
人件費支出	31,608,902	31,323,910	284,992
物件費等支出	39,227,817	40,356,397	△ 1,128,580
支払利息支出	183,156	111,601	71,555
その他の支出	4,170,093	3,449,516	720,577
移転費用支出	142,077,866	145,141,978	△ 3,064,112
補助金等支出	37,191,419	34,523,330	2,668,089
社会保障給付支出	89,214,461	88,019,136	1,195,325
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	15,671,985	22,599,512	△ 6,927,527
業務収入	229,096,977	232,235,328	△ 3,138,351
税金等収入	138,792,439	151,217,451	△ 12,425,012
国県等補助金収入	72,549,793	64,051,512	8,498,281
使用料及び手数料収入	4,733,717	4,697,190	36,527
その他の収入	13,021,028	12,269,176	751,852
臨時支出	25,811	-	25,811
災害復旧事業費支出	25,811	-	25,811
その他の支出	-	-	-
臨時収入	10,534	-	10,534
業務活動収支	11,813,866	11,851,925	△ 38,059
【投資活動収支】			
投資活動支出	14,888,286	11,974,037	2,914,249
公共施設等整備費支出	5,541,341	4,559,968	981,373
基金積立金支出	7,443,672	5,519,083	1,924,589
投資及び出資金支出	747,718	739,021	8,697
貸付金支出	1,155,555	1,155,045	510
その他の支出	0	920	△ 920
投資活動収入	3,828,541	3,124,679	703,862
国県等補助金収入	683,139	424,908	258,231
基金取崩収入	1,165,697	1,039,697	126,000
貸付金元金回収収入	1,167,867	1,163,692	4,175
資産売却収入	806,604	491,015	315,589
その他の収入	5,234	5,367	△ 133
投資活動収支	△ 11,059,745	△ 8,849,358	△ 2,210,387
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,038,783	2,574,176	464,607
地方債償還支出	2,161,732	2,347,631	△ 185,899
その他の支出	877,051	226,544	650,507
財務活動収入	1,004,246	1,369,702	△ 365,456
地方債発行収入	1,104,246	1,368,703	△ 264,457
その他の収入	△ 100,000	999	△ 100,999
財務活動収支	△ 2,034,537	△ 1,204,474	△ 830,063
本年度資金収支額	△ 1,280,416	1,665,973	△ 2,946,389
前年度末資金残高	10,316,051	8,513,823	1,802,228
比例連結割合変更に伴う差額	△ 114,058	4,134	△ 118,192
本年度末資金残高	8,921,577	10,183,931	△ 1,262,354
前年度末歳計外現金残高	2,793,985	2,909,323	△ 115,338
本年度歳計外現金増減額	265,480	△ 115,338	380,818
本年度末歳計外現金残高	3,059,464	2,793,985	265,479
本年度末現金預金残高	11,981,042	12,977,916	△ 996,874

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	627	643	△ 16
業務費用支出	217	219	△ 2
移転費用支出	410	423	△ 13
業務収入	661	677	△ 16
税込等収入	401	441	△ 40
国県等補助金収入	209	187	22
使用料及び手数料収入	14	14	0
その他の収入	38	36	2
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	34	35	△ 1
【投資活動収支】			
投資活動支出	40	32	8
公共施設等整備費支出	16	13	3
基金積立金支出	21	16	5
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	11	9	2
国県等補助金収入	2	1	1
基金取崩収入	3	3	0
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	2	1	1
投資活動収支	△ 32	△ 26	△ 6
【財務活動収支】			
財務活動支出	9	8	1
地方債償還支出	6	7	△ 1
その他の支出	3	1	2
財務活動収入	3	4	△ 1
地方債発行収入	3	4	△ 1
財務活動収支	△ 6	△ 4	△ 2
本年度資金収支額	△ 4	5	△ 9
前年度末資金残高	30	25	5
本年度末資金残高	26	30	△ 4
前年度末歳計外現金残高	8	8	0
本年度歳計外現金増減額	1	0	1
本年度末歳計外現金残高	9	8	1
本年度末現金預金残高	35	38	△ 3

○人口

①平成31年4月1日現在	346,425 人
②平成30年4月1日現在	342,867 人
③増減 ※①－②	3,558 人

□ 連結資金収支計算書からわかること

資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は110億円の赤字となりましたが、業務活動収支において、国民健康保険制度の改正に伴い業務支出、業務収入ともに大幅な減となったものの、特別区税の増等により118億円の黒字となったため、基礎的財政収支は、8億円の黒字となりました。

特別区債の収支である財務活動収支は、20億円の赤字となっていますが、これは、平成29年度に更新したイントラネットシステム機器のリース料支出の増などによるものです。区民1人あたりに換算すると、業務活動収支が3.4万円の黒字、投資活動収支が3.2万円の赤字、財務活動収支が0.6万円の赤字となり、前年度と比較すると、業務活動収支の黒字幅が0.1万円の減、投資活動収支の赤字幅が0.6万円の増、財務活動収支の赤字幅が0.2万円の増となっています。

(5) 注記（連結）

1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年5月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものと調整しています。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤 労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機 会の確保・提供等	—
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援 施設の運営など、福祉サービスの提 供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援 事業等の実施	—
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済 の活性化事業等	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		30年度	29年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.50%	4.43%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.41%	2.42%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.44%	4.44%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分 担金の割 合)	23分の1 (特別区分 担金の割 合)

4 精算表

(1) 連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類				
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	892,513,486	3,164,032	2,855,887	83,245	898,616,651	0	898,616,651	898,616,651	-	-	898,616,651
固定資産	841,342,560	647,806	690,857	12,258	842,693,482	-	842,693,482	842,693,482	-	-	842,693,482
有形固定資産	803,578,919	-	-	-	803,578,919	-	803,578,919	803,578,919	-	-	803,578,919
事業用資産	385,851,958	-	-	-	385,851,958	-	385,851,958	385,851,958	-	-	385,851,958
土地	298,165,731	-	-	-	298,165,731	-	298,165,731	298,165,731	-	-	298,165,731
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	246,809,645	-	-	-	246,809,645	-	246,809,645	246,809,645	-	-	246,809,645
建物減価償却累計額	△ 160,880,923	-	-	-	△ 160,880,923	-	△ 160,880,923	△ 160,880,923	-	-	△ 160,880,923
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,182,896	-	-	-	2,182,896	-	2,182,896	2,182,896	-	-	2,182,896
工作物減価償却累計額	△ 516,305	-	-	-	△ 516,305	-	△ 516,305	△ 516,305	-	-	△ 516,305
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	90,914	-	-	-	90,914	-	90,914	90,914	-	-	90,914
インフラ資産	414,799,228	-	-	-	414,799,228	-	414,799,228	414,799,228	-	-	414,799,228
土地	378,259,631	-	-	-	378,259,631	-	378,259,631	378,259,631	-	-	378,259,631
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,243,350	-	-	-	3,243,350	-	3,243,350	3,243,350	-	-	3,243,350
建物減価償却累計額	△ 868,394	-	-	-	△ 868,394	-	△ 868,394	△ 868,394	-	-	△ 868,394
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	109,385,488	-	-	-	109,385,488	-	109,385,488	109,385,488	-	-	109,385,488
工作物減価償却累計額	△ 77,922,741	-	-	-	△ 77,922,741	-	△ 77,922,741	△ 77,922,741	-	-	△ 77,922,741
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	2,701,893	-	-	-	2,701,893	-	2,701,893	2,701,893	-	-	2,701,893
物品	8,187,216	-	-	-	8,187,216	-	8,187,216	8,187,216	-	-	8,187,216
物品減価償却累計額	△ 5,259,483	-	-	-	△ 5,259,483	-	△ 5,259,483	△ 5,259,483	-	-	△ 5,259,483
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,994,754	-	-	-	1,994,754	-	1,994,754	1,994,754	-	-	1,994,754
ソフトウェア	1,112,846	-	-	-	1,112,846	-	1,112,846	1,112,846	-	-	1,112,846
その他	881,909	-	-	-	881,909	-	881,909	881,909	-	-	881,909
投資その他の資産	35,768,888	647,806	690,857	12,258	37,119,809	-	37,119,809	37,119,809	-	-	37,119,809
投資及び出資金	853,729	-	-	-	853,729	-	853,729	853,729	-	-	853,729
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	853,729	-	-	-	853,729	-	853,729	853,729	-	-	853,729
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,330,245	1,947,210	105,703	22,357	3,405,515	-	3,405,515	3,405,515	-	-	3,405,515
長期貸付金	54,674	-	-	-	54,674	-	54,674	54,674	-	-	54,674
基金	8,680,475	0	678,802	-	9,359,277	-	9,359,277	9,359,277	-	-	9,359,277
減価基金	3,546,452	-	-	-	3,546,452	-	3,546,452	3,546,452	-	-	3,546,452
その他	5,134,023	0	678,802	-	5,812,825	-	5,812,825	5,812,825	-	-	5,812,825
その他	25,031,668	-	-	-	25,031,668	-	25,031,668	25,031,668	-	-	25,031,668
徴収不能引当金	△ 181,904	△ 1,299,404	△ 93,647	△ 10,099	△ 1,585,054	-	△ 1,585,054	△ 1,585,054	-	-	△ 1,585,054
流動資産	51,170,926	2,516,226	2,165,030	70,987	55,923,169	0	55,923,169	55,923,169	-	-	55,923,169
現金預金	7,630,504	351,296	750,671	32,923	8,765,394	-	8,765,394	8,765,394	-	-	8,765,394
未収金	961,723	2,159,977	117,117	38,064	3,276,881	-	3,276,881	3,276,881	-	-	3,276,881
短期貸付金	112,523	-	-	-	112,523	-	112,523	112,523	-	-	112,523
基金	32,417,287	-	0	-	32,417,287	-	32,417,287	32,417,287	-	-	32,417,287
財政調整基金	30,289,201	-	0	-	30,289,201	-	30,289,201	30,289,201	-	-	30,289,201
減価基金	2,128,086	-	-	-	2,128,086	-	2,128,086	2,128,086	-	-	2,128,086
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,073,695	5,000	1,297,242	-	11,375,937	-	11,375,937	11,375,937	-	-	11,375,937
徴収不能引当金	△ 24,806	△ 47	0	0	△ 24,854	-	△ 24,854	△ 24,854	-	-	△ 24,854
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	892,513,486	3,164,032	2,855,887	83,245	898,616,651	0	898,616,651	898,616,651	-	-	898,616,651
負債合計	44,929,198	89,678	60,064	16,137	45,095,076	-	45,095,076	45,095,076	-	-	45,095,076
固定負債	37,369,606	-	-	-	37,369,606	-	37,369,606	37,369,606	-	-	37,369,606
地方債等	17,819,011	-	-	-	17,819,011	-	17,819,011	17,819,011	-	-	17,819,011
長期未払金	0	-	-	-	0	-	0	0	-	-	0
退職手当引当金	17,937,722	-	-	-	17,937,722	-	17,937,722	17,937,722	-	-	17,937,722
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,612,873	-	-	-	1,612,873	-	1,612,873	1,612,873	-	-	1,612,873
流動負債	7,559,591	89,678	60,064	16,137	7,725,470	-	7,725,470	7,725,470	-	-	7,725,470
1年内償還予定地方債等	2,128,086	-	-	-	2,128,086	-	2,128,086	2,128,086	-	-	2,128,086
未払金	20,702	59,271	13,107	7,217	100,297	-	100,297	100,297	-	-	100,297
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,580,269	30,407	46,957	8,920	1,666,552	-	1,666,552	1,666,552	-	-	1,666,552
預り金	3,050,324	-	-	-	3,050,324	-	3,050,324	3,050,324	-	-	3,050,324
その他	780,209	-	-	-	780,209	-	780,209	780,209	-	-	780,209
純資産合計	849,416,551	1,242,092	2,795,823	67,109	853,521,575	0	853,521,575	853,521,575	-	-	853,521,575
固定資産等形成分	873,872,371	647,806	690,857	12,258	875,223,292	-	875,223,292	875,223,292	-	-	875,223,292
剰余(不足分)	△ 24,455,820	594,286	2,104,966	54,850	△ 21,701,717	0	△ 21,701,717	△ 21,701,717	-	-	△ 21,701,717
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 連結経政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類				
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
経常経政コスト	△ 127,309,790	△ 38,875,228	△ 23,154,476	△ 7,063,480	△ 186,402,974	△ 12,439,744	△ 183,963,230	△ 183,963,230	-	-	△ 183,963,230
経常費用	134,876,926	38,876,743	23,167,914	7,187,143	204,108,727	△ 12,562,489	191,546,238	191,546,238	-	-	191,546,238
業務費用	66,169,421	3,019,351	1,925,240	201,922	71,215,934	△ 122,745	71,093,189	71,093,189	-	-	71,093,189
人件費	27,043,038	496,676	723,482	137,596	28,400,792	-	28,400,792	28,400,792	-	-	28,400,792
職員給与費	20,328,458	432,605	590,885	126,064	21,478,013	-	21,478,013	21,478,013	-	-	21,478,013
賞与等引当金繰入額	1,580,269	30,407	46,957	8,920	1,666,552	-	1,666,552	1,666,552	-	-	1,666,552
退職手当引当金繰入額	2,362,254	-	-	-	2,362,254	-	2,362,254	2,362,254	-	-	2,362,254
その他</											

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	総計 (単統合算)		
前年度末純資産残高	844,803,411	1,655,275	2,403,236	72,434	848,934,356	-	848,934,356
純行政コスト(△)	△ 127,337,737	△ 38,875,228	△ 23,154,476	△ 7,063,480	△ 196,430,921	△ 12,439,744	△ 183,991,177
財源	131,026,255	38,462,045	23,547,063	7,058,155	200,093,518	△ 12,439,744	187,653,774
税収等	93,971,305	16,655,804	14,936,606	7,058,155	132,621,870	△ 12,439,744	120,182,126
国県等補助金	37,054,950	21,806,241	8,610,457	-	67,471,648	-	67,471,648
本年度差額	3,688,518	△ 413,183	392,587	△ 5,325	3,662,597	0	3,662,597
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	-	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	0	-	0	-	0
貸付金・基金等の減少	0	-	0	-	0	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	924,622	-	-	-	924,622	-	924,622
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	0
本年度純資産変動額	4,613,140	△ 413,183	392,587	△ 5,325	4,587,219	0	4,587,219
本年度末純資産残高	849,416,551	1,242,092	2,795,823	67,109	853,521,575	0	853,521,575

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	総計 (単統合算)		
業務活動収支	10,854,567	△ 523,578	402,977	△ 6,456	10,727,509	0	10,727,509
業務支出	126,962,482	37,727,682	23,088,215	7,188,116	194,966,495	△ 12,562,489	182,404,006
業務費用支出	58,254,976	1,870,291	1,745,541	202,895	62,073,703	△ 122,745	61,950,958
人件費支出	26,738,901	499,011	723,453	139,048	28,100,412	-	28,100,412
物件費等支出	29,993,476	677,396	859,456	55,039	31,585,367	△ 122,745	31,462,622
支払利息支出	168,135	-	-	-	168,135	-	168,135
その他の支出	1,354,465	693,883	162,632	8,808	2,219,788	-	2,219,788
移転費用支出	68,707,505	35,857,392	21,342,675	6,985,221	132,892,793	△ 12,439,744	120,453,049
補助金等支出	6,978,693	0	0	0	6,978,693	-	6,978,693
社会保障給付支出	47,110,060	21,445,426	20,575,420	192,000	89,322,906	-	89,322,906
他会計への繰出支出	12,439,744	-	-	-	12,439,744	△ 12,439,744	0
その他の支出	2,179,008	14,411,966	767,255	6,793,221	24,151,450	-	24,151,450
業務収入	137,832,624	37,204,104	23,490,893	7,181,659	205,709,280	△ 12,562,489	193,146,792
税収等収入	93,834,143	15,397,630	14,867,297	7,058,000	131,157,069	△ 12,439,744	118,717,325
国県等補助金収入	36,442,490	21,806,241	8,610,158	-	66,858,889	-	66,858,889
使用料及び手数料収入	4,030,476	233	2	5	4,030,715	-	4,030,715
その他の収入	3,525,515	-	13,437	123,654	3,662,607	△ 122,745	3,539,862
臨時支出	25,811	-	-	-	25,811	-	25,811
災害復旧事業費支出	25,811	-	-	-	25,811	-	25,811
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	10,235	-	299	-	10,534	-	10,534
投資活動収支	△ 10,098,122	-	△ 425,055	-	△ 10,523,177	-	△ 10,523,177
投資活動支出	12,241,152	-	664,118	-	12,905,270	-	12,905,270
公共施設等整備費支出	4,979,496	-	-	-	4,979,496	-	4,979,496
基金積立金支出	6,109,828	-	664,118	-	6,773,946	-	6,773,946
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,151,828	-	-	-	1,151,828	-	1,151,828
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,143,030	-	239,063	-	2,382,093	-	2,382,093
国県等補助金収入	602,225	-	-	-	602,225	-	602,225
基金取崩収入	278,133	-	239,063	-	517,196	-	517,196
貸付金元金回収収入	1,165,671	-	-	-	1,165,671	-	1,165,671
資産売却収入	97,001	-	-	-	97,001	-	97,001
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 1,838,455	-	-	-	△ 1,838,455	-	△ 1,838,455
財務活動支出	2,741,455	-	-	-	2,741,455	-	2,741,455
地方債等償還支出	1,872,478	-	-	-	1,872,478	-	1,872,478
その他の支出	868,976	-	-	-	868,976	-	868,976
財務活動収入	903,000	-	-	-	903,000	-	903,000
地方債等発行収入	903,000	-	-	-	903,000	-	903,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 1,082,010	△ 523,578	△ 22,079	△ 6,456	△ 1,634,123	0	△ 1,634,123
前年度末資金残高	5,662,189	874,875	772,750	39,380	7,349,193	-	7,349,193
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,580,179	351,296	750,671	32,923	5,715,070	0	5,715,070
前年度末歳計外現金残高	2,785,526	-	-	-	2,785,526	-	2,785,526
本年度歳計外現金増減額	264,799	-	-	-	264,799	-	264,799
本年度末歳計外現金残高	3,050,324	-	-	-	3,050,324	-	3,050,324
本年度末現金預金残高	7,630,504	351,296	750,671	32,923	8,765,394	0	8,765,394

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		連結財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
東京都二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	小計				
22,100,242	1,379,459	690,229	1,444,611	25,614,540	10,000	10,000	1,869,473	487,082	89,553	654,187	750,043	14,495	3,864,833	878,423,729	553,759	△ 818,000	878,159,488
△ 2,047,027	△ 32,151,368	△ 238,745	266,073	△ 34,171,066	-	-	△ 515,517	△ 352,510	△ 105,753	85	△ 267,789	△ 58,998	△ 1,300,482	△ 219,462,726	-	9,722,422	△ 209,740,304
1,564,588	32,339,817	250,590	1,261	34,156,256	-	-	513,615	343,771	106,699	-	279,889	62,166	1,306,141	223,116,171	-	△ 9,722,422	213,393,749
1,468,814	18,416,587	189,712	-	20,075,113	-	-	350	-	-	-	-	-	350	140,257,589	-	-	140,257,589
95,774	13,923,229	60,878	1,261	14,081,142	-	-	513,265	343,771	106,699	-	279,889	62,166	1,305,791	82,858,581	-	△ 9,722,422	73,136,159
△ 482,438	188,449	11,845	267,334	△ 14,810	-	-	△ 1,902	△ 8,738	946	85	12,100	3,168	5,659	3,653,445	-	-	3,653,445
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	924,622	-	-	924,622
58	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-	58
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
362,014	△ 571	△ 1,006	△ 150,000	210,437	-	-	0	877	-	△ 7,511	△ 36	-	△ 6,670	203,767	△ 553,759	-	△ 349,992
△ 120,365	187,878	10,839	117,334	195,685	-	-	△ 1,902	△ 7,862	946	△ 7,426	12,064	3,168	△ 1,012	4,781,892	△ 553,759	-	4,228,133
21,979,877	1,567,336	701,068	1,561,945	25,810,225	10,000	10,000	1,867,571	479,220	90,499	646,761	762,108	17,663	3,863,821	883,205,622	-	△ 818,000	882,387,622

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		連結財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
東京都二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	小計	新宿区土地開発公社	小計	公益財団法人新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	小計				
335,109	193,862	32,852	298,823	860,646	125,414	125,414	26,093	△ 5,325	551	39,235	35,920	3,823	100,298	11,813,866	-	-	11,813,866
2,404,512	32,185,840	311,618	5,957,350	40,859,320	912	912	2,447,806	696,450	834,323	1,179,569	443,661	76,460	5,678,269	228,942,507	-	△ 11,674,673	217,267,834
2,361,781	820,400	302,597	5,957,350	9,442,128	912	912	2,447,806	696,450	834,323	1,179,569	443,661	76,460	5,678,269	77,072,266	-	△ 1,882,298	75,189,968
532,727	13,862	156,074	38,131	740,795	-	-	1,083,433	382,577	106,141	839,588	341,519	14,437	2,767,695	31,608,902	-	-	31,608,902
1,802,103	271,952	103,103	5,919,219	8,096,377	792	792	951,545	128,941	34,236	339,907	36,426	59,270	1,550,324	41,110,115	-	△ 1,882,298	39,227,817
12,017	14	2,207	-	14,238	-	-	731	-	52	-	-	-	784	183,156	-	-	183,156
14,933	534,572	41,213	-	590,718	120	120	412,097	184,932	693,893	74	65,716	2,753	1,359,466	4,170,093	-	-	4,170,093
42,732	31,365,440	9,021	-	31,417,192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,870,241	-	△ 9,792,375	142,077,866
25,323	31,365,440	8,580	-	31,399,342	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,378,035	-	△ 1,186,616	37,191,419
2,603	-	422	-	3,024	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,325,930	-	△ 111,469	89,214,461
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,806	-	20	-	14,826	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,166,276	-	△ 8,494,291	15,671,985
2,739,621	32,379,702	344,470	6,256,173	41,719,966	126,326	126,326	2,473,899	691,125	834,874	1,218,804	479,581	80,283	5,778,566	240,771,650	-	△ 11,674,673	229,096,977
1,468,814	18,416,587	189,712	-	20,075,113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,792,439	-	-	138,792,439
16,855	13,923,229	60,878	-	14,000,762	-	-	513,265	343,771	106,699	-	279,889	62,166	1,305,791	82,165,442	-	△ 9,615,649	72,549,793
701,764	-	1,238	-	703,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,733,717	-	-	4,733,717
552,388	39,886	92,642	6,256,173	6,941,089	126,326	126,326	1,960,634	347,354	728,175	1,218,804	199,691	18,117	4,472,775	15,080,052	-	△ 2,059,024	13,021,028
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,811	-	-	25,811
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,811	-	-	25,811
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,534	-	-	10,534
△ 353,346	△ 90,021	△ 25,616	△ 48,270	△ 517,253	-	-	20,425	0	2,245	△ 1,688	△ 40,096	△ 201	△ 19,315	△ 11,059,745	-	-	△ 11,059,745
761,282	326,585	26,360	761,751	1,875,979	-	-	58,959	1,795	1,532	2,258	42,292	201	107,037	14,888,286	-	-	14,888,286
481,049	21,709	19,358	14,033	536,148	-	-	21,442	1,795	-	2,258	-	201	25,696	5,541,341	-	-	5,541,341
280,233	304,876	7,002	-	592,112	-	-	37,517	-	1,532	-	38,565	-	77,614	7,443,672	-	-	7,443,672
-	-	-	747,718	747,718	-	-	-	-	-	-	-	-	-	747,718	-	-	747,718
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,727	-	3,727	1,155,555	-	-	1,155,555
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
407,936	236,564	744	713,481	1,358,725	-	-	79,384	1,795	3,777	571	2,196	-	87,722	3,828,541	-	-	3,828,541
79,120	-	-	-	79,120	-	-	-	1,795	-	-	-	-	1,795	683,139	-	-	683,139
328,363	236,564	412	-	565,340	-	-	79,384	-	3,777	-	-	-	83,161	1,165,697	-	-	1,165,697
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,196	-	2,196	1,167,867	-	-	1,167,867
453	-	-	708,579	709,032	-	-	-	-	-	571	-	-	571	806,604	-	-	806,604
-	-	332	4,902	5,234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,234	-	-	5,234
42,450	-	△ 8,500	△ 100,000	△ 66,050	△ 125,414	△ 125,414	△ 4,618	-	-	-	-	-	△ 4,618	△ 2,034,537	-	-	△ 2,034,537
150,880	-	16,416	100,000	267,296	125,414	125,414	4,618	-	-	-	-	-	4,618	3,138,783	-	△ 100,000	3,038,783
150,880	-	12,960	-	163,840	125,414	125,414	-	-	-	-	-	-	-	2,161,732	-	-	2,161,732
-	-	3,456	100,000	103,456	-	-	4,618	-	-	-	-	-	4,618	977,051	-	△ 100,000	877,051
193,330	-	7,917	-	201,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,104,246	-	△ 100,000	1,004,246
193,330	-	7,917	-	201,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,104,246	-	-	1,104,246
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	△ 100,000	△ 100,000
24,212	103,841	△ 1,263	150,554	277,343	0	0	41,900	△ 5,325	2,796	37,547	△ 4,176	3,623	76,364	△ 1,280,416	-	-	△ 1,280,416
258,550	854,815	48,771	560,541	1,722,677	10,000	10,000	592,039	109,381	31,347	401,490	80,729	19,195	1,234,181	10,316,051	-	-	10,316,051
4,236	△ 354	-	86,574	90,456	-	-	△ 42,328	△ 24,902	12,713	△ 21,557	14,474	1,330	△ 60,270	30,186	△ 144,244	0	△ 114,058
286,998	958,302	47,508	797,668	2,090,476	10,000	10,000	591,611	79,153	46,856	417,480	91,027	24,147	1,250,275	9,065,821	△ 144,244	0	8,921,577
5,749	66	2,644	-	8,459	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,793,985	-	-	2,793,985
731	1	△ 50	-	681	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265,480	-	-	265,480
6,479	67	2,594	-	9,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,059,464	-	-	3,059,464
293,477	958,369	50,102	797,668	2,099,616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,125,286	△ 144,244	0	11,981,042

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

① 概 要

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
翌4月1日現在人口		283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人
歳入総額	A	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480
歳出総額	B	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052
翌年度へ繰り越す べき財源	D	485,199	0	64,999	0	0	102,000	604,310	267,549	348,525
実質収支 (C) - (D)	E	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527
単年度収支	F	△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339
積立金	G	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	1,900,000	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627
基準財政需要額		58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266
基準財政収入額		41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974
標準財政規模		66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515
財政力指数		0.69	0.71	0.69	0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65
実質収支比率		4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%
公債費負担比率		6.8%	7.2%	7.8%	8.0%	8.5%	7.9%	6.7%	6.8%	5.0%
経常収支比率		92.9%	97.0%	89.4%	82.7%	86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%
(分母に減税補填債等を含む)		(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)
地方債現在高		55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647
債務負担行為額		18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673
収益事業収入		100,000	70,000	50,000	100,000	55,000	50,000	50,000	0	0

(単位:千円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人	346,425 人
125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342
118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163
7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189	4,580,179
20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591	189,815	171,888	72,878	358,677	264,191	688,652
7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998	3,891,527
△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978	399,525	△ 752,095	1,905,263	△ 1,506,471
4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707	3,072,571
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000	0	0	0	0
2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970	1,566,100
70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880	77,494,054
43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830	50,263,068
79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814	86,647,078
0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.63	0.62	0.62	0.64	0.66	0.66
9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	4.1%	6.5%	4.5%
3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%	3.8%	4.1%	4.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.0%
76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	81.7%	82.5%	80.9%	80.8%
(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)						
28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576	19,947,098
4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837
0	0	0	0	20,000	10,000	15,000	30,000	35,000	50,000	50,000	100,000

② 歳 入

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
特別区税	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813
地方譲与税	563,789	578,529	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318
利子割交付金	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582
配当割交付金							149,795	255,735	359,161
株式等譲渡所得割交付金							156,856	378,559	325,760
地方消費税交付金	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222
自動車取得税交付金	732,706	647,901	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632
地方特例交付金		2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943
特別区交付金	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774
普通	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292
特別	584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482
交通安全交付金	71,755	70,953	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285
一般財源計	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490
分担金・負担金	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687
使用料	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197
手数料	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203
国庫支出金	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754
都支支出金	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601
財産収入	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445
寄附金	94,196	138,360	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494
繰入金	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938
繰越金	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737
諸収入	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934
地方債	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000
特定財源計	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990
合 計	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480

(単位:千円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152	49,409,385
629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925	478,375	456,766	477,151	471,796	468,440	473,942
855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479	615,976	622,124	539,267	151,428	164,903	178,568
421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841	418,874	785,821	650,844	495,291	681,366	596,059
294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824	545,551	661,400	643,021	289,705	687,232	488,847
8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413	10,629,590
657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647	295,046	151,872	213,859	214,037	267,735	281,551
499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163	85,040	79,294	79,080	84,979	86,670	99,189
28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515	28,527,663
27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050	27,230,986
1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465	1,296,677
65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559	50,132	41,896	43,467	39,792	36,184	32,841
81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610	90,717,635
1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217	1,931,749
2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620	3,932,378
991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857	873,878	858,994	881,443	872,766	904,144	926,212
15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914	26,335,027
5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562	10,702,530
2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603	1,422,773
109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976	227,998	100,156	36,018	58,920	137,369	610,098
121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976	183,021	278,133
9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189
3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336	3,033,618
1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000	903,000
43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198	55,737,707
125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808	146,455,342

③ 歳 出
ア 性質別

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人 件 費	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012
うち職員給	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784
扶 助 費	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760
公 債 費	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489
元利償還金	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489
一時借入金利子	790	0	189	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261
物 件 費	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643
維持補修費	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375
補助費等	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194
積 立 金	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693
投資・出資金	0	521,530	500,000	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134
繰 出 金	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320
普通建設	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847
補 助	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057
単 独	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847
合 計	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428

イ 目的別

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
議 会 費	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002
総 務 費	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716
民 生 費	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682
衛 生 費	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556
労 働 費	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811
土 木 費	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381
消 防 費	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167
教 育 費	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187
諸支出金	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整納付金	0	0							
合 計	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428

(単位:千円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020	26,209,706
19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997	17,099,614
26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209	48,141,832
3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613
3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830	2,040,613
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059	76,392,151
17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042	27,106,251
1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026	1,370,980
6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118	8,284,489
8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408	6,109,828
0	16,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981	1,151,828
9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605	12,454,363
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180	56,477,739
13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	8,974,074
7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493	2,256,862
6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887	6,717,212
0	0	0	0	117,413	0	0	0	0	0	0	31,199
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380	9,005,273
118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163

(単位:千円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766	757,664	751,149	809,521	761,189	754,752	744,525
22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342	19,618,346
47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458	78,491,325
12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000	12,944,500
596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383	938,226	908,909	1,020,285	1,081,996	1,095,071
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171	2,087,905
10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932	10,327,860
1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515	1,416,629
16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027	13,075,812
0	0	0	0	117,413	0	0	0	0	0	0	31,199
3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426	2,041,991
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619	141,875,163

(2) 平成30年度一般会計決算

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	48,691,455,000	50,906,593,077	49,409,385,184	125,458,982	1,392,240,362	717,930,184
地方譲与税	451,303,000	473,942,000	473,942,000	0	0	22,639,000
利子割交付金	128,105,000	178,568,000	178,568,000	0	0	50,463,000
配当割交付金	615,136,000	596,059,000	596,059,000	0	0	△ 19,077,000
株式等譲渡所得割交付金	425,771,000	488,847,000	488,847,000	0	0	63,076,000
地方消費税交付金	10,402,751,000	10,629,590,000	10,629,590,000	0	0	226,839,000
自動車取得税交付金	272,321,000	281,551,000	281,551,000	0	0	9,230,000
地方特例交付金	99,189,000	99,189,000	99,189,000	0	0	0
特別区交付金	28,530,986,000	28,527,663,000	28,527,663,000	0	0	△ 3,323,000
交通安全対策特別交付金	43,093,000	32,841,000	32,841,000	0	0	△ 10,252,000
分担金及び負担金	2,510,726,000	2,534,383,294	2,506,410,106	7,506,101	20,590,287	△ 4,315,894
使用料及び手数料	4,166,850,000	4,088,123,858	4,030,476,152	3,313,926	54,410,580	△ 136,373,848
国庫支出金	28,562,703,000	26,335,026,604	26,335,026,604	0	0	△ 2,227,676,396
都支出金	11,344,959,000	10,719,923,499	10,719,923,499	0	0	△ 625,035,501
財産収入	1,414,502,000	1,414,780,945	1,414,780,945	0	0	278,945
寄附金	586,990,000	610,097,751	610,097,751	0	0	23,107,751
繰入金	2,051,545,000	278,133,136	278,133,136	0	0	△ 1,773,411,864
繰越金	5,662,189,000	5,662,189,076	5,662,189,076	0	0	76
諸収入	3,149,069,000	4,362,118,327	3,373,406,220	61,340,430	927,382,577	224,337,220
特別区債	1,040,000,000	903,000,000	903,000,000	0	0	△ 137,000,000
合計	150,149,643,000	149,122,619,567	146,551,078,673	197,619,439	2,394,623,806	△ 3,598,564,327

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	769,605,000	743,933,620	0	25,671,380	25,671,380
総 務 費	11,371,875,000	10,987,682,416	32,783,000	351,409,584	384,192,584
地 域 振 興 費	7,031,617,000	6,710,778,874	0	320,838,126	320,838,126
文 化 観 光 費 文 産 業 費	3,499,770,000	3,334,969,483	0	164,800,517	164,800,517
福 祉 費	44,076,520,000	41,196,273,310	9,730,000	2,870,516,690	2,880,246,690
子 ども 家 庭 費	29,950,495,000	28,584,320,648	0	1,366,174,352	1,366,174,352
健 康 費	15,273,738,000	14,682,906,230	9,461,000	581,370,770	590,831,770
環 境 清 掃 費	7,222,991,000	6,985,030,100	0	237,960,900	237,960,900
土 木 費	13,230,022,000	11,575,932,075	968,678,000	685,411,925	1,654,089,925
教 育 費	9,998,434,000	9,577,374,880	0	421,059,120	421,059,120
公 債 費	2,046,108,000	2,041,990,654	0	4,117,346	4,117,346
諸 支 出 金	5,550,655,000	5,549,707,000	0	948,000	948,000
予 備 費	127,813,000	0	0	127,813,000	127,813,000
合 計	150,149,643,000	141,970,899,290	1,020,652,000	7,158,091,710	8,178,743,710

(3) 基金現在高の推移

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
財政調整基金	7,956	4,895	6,256	7,761	9,481	10,985	12,412	15,176	17,639	
減債基金	5,155	4,965	4,170	6,284	6,689	7,697	7,705	7,720	7,749	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	535	854	1,149	1,238	1,532	0			
	都市整備基金	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863	0			
	区民センター建設基金	9	9	9	284	785	0			
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金			105	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659
	公園建設島峰基金						23	23	0	
	公園整備基金								50	24
	社会資本等整備基金						3,949	4,854	5,552	6,258
	みどり公園基金									
	夏目漱石記念施設整備基金									
	スポーツ施設整備基金									
小計	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	
定住化基金	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	
少子化対策事業基金		179	0							
介護保険円滑導入基金		2,072	559	34	0					
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金			222	1,005	1,099	1,078	747	281	482	
協働推進基金							2	3	15	
子ども未来基金 東京2020オリンピックパラ リンピック区民参画基金										
小計	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	388	386	392	392	398	398	400	400	410
	島田育英基金	150	150	151	151	152	152	153	152	151
	高齢者福祉活動基金	432	437	444	444	446	442	439	434	431
	地場産業振興小野基金	101	101	101	101	101	100	100	101	101
	外国人留学生学習奨励基金	181	181	180	179	177	175	173	171	169
	みどりの基金	13	13	13	13	13	14	15	516	1,018
小計	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	0			
	公共料金支払基金							300	300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金			20	20	20	5	5	5	5
小計	30	30	50	50	50	30	330	330	330	
合計	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位：百万円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252	19,359	20,347	22,632	25,114	27,217	30,289
7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953	2,457	3,459	4,463	5,467	5,570	5,675
7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555	5,675	4,648	4,655	3,976	4,285	4,866
24	0										
8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402	2,571	2,852	3,634	4,222	5,775	7,567
	2,518	1,694	1,149	679	602	524	369	370	370	371	371
						138	159	177	141	60	61
										170	151
16,504	20,097	18,704	14,020	12,436	11,559	8,908	8,028	8,836	8,709	10,661	13,016
4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888	1,115	334	258	182	106	29
673	895	1,186	1,108	918	1,149	1,070	975	1,547	1,518	1,546	1,971
	219	150	80	0							
13	12	19	18	17	16	14	12	11	12	13	17
									31	32	310
											100
5,487	5,626	5,572	4,655	3,567	3,053	2,199	1,321	1,816	1,743	1,697	2,427
420	420	420	420	421	421	421	421	422	422	425	425
151	151	150	149	148	146	145	143	141	140	138	136
428	435	433	430	431	452	569	637	637	638	639	639
101	102	102	103	102	101	101	100	101	100	101	101
168	166	163	162	159	156	152	149	145	142	138	135
1,024	0										
2,291	1,275	1,270	1,262	1,261	1,276	1,388	1,450	1,446	1,442	1,441	1,436
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403	34,621	34,915	39,503	42,785	46,896	53,153

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等） <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら

年度	施策・制度	施設の開設等	
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
28	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
29	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第1期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルス計画・第三期新宿区特定健康診査等実施計画 スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	
30	東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金設置 コンビニ交付サービス導入(課税証明書等) 新宿区無電柱化推進計画策定 新宿区自転車ネットワーク計画策定		

(2) 施設の充実状況

	平成10年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	3所 定員160人	8所 定員585人	8所 定員585人	8所 定員585人	
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	22所 468床	24所 503床	24所 503床	24所 503床	
高齢者在宅サービスセンター	6所	7所	7所	7所	
地域センター ※17年度までは区民センター	7所 1,106百万円	10所 1,263百万円	10所 1,203百万円	10所 1,293百万円	
区民健康村	1所 利用定員154人 385百万円	1所 利用定員154人 226百万円	1所 利用定員154人 240百万円	1所 利用定員154人 207百万円	
産業会館	***** *****	1所 79百万円	1所 78百万円	1所 80百万円	
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 20百万円	1所 20百万円	1所 20百万円	
リサイクル活動センター	1所 50百万円	2所 81百万円	2所 81百万円	2所 88百万円	
区立住宅 所有型/借上型	1,287戸	*****	*****	*****	
区営住宅	*****	1,059戸	1,059戸	1,058戸	
区民住宅	*****	48戸	10戸	10戸	
事業住宅	*****	62戸	62戸	61戸	
特定住宅	***** 1,449百万円	330戸 1,657百万円	368戸 1,520百万円	368戸 1,503百万円	
公園及び児童遊園等 公園	86所 328,356㎡	100所 348,074㎡	100所 348,074㎡	101所 348,832㎡	
児童遊園	64所 29,548㎡	58所 24,929㎡	58所 24,669㎡	57所 24,068㎡	
ポケットパーク	16所 2,134㎡ 596百万円	19所 3,873㎡ 823百万円	19所 3,873㎡ 842百万円	19所 3,873㎡ 849百万円	
自転車駐輪場等	自転車等駐輪場 路上自転車等駐輪場 自転車等整理区画 保管場所	11所 2,935台 ***** 2所 400台 3所 2,900台 122百万円	15所 2,279台 10所 1,324台 46区画2,950台 3所 4,800台 381百万円	16所 2,529台 10所 1,324台 46区画2,950台 3所 5,300台 445百万円	16所 2,529台 10所 1,507台 45区画2,790台 3所 5,400台 428百万円
防火用貯水槽(40t以上)	92基	95基	95基	95基	
防災センター	1所 47百万円	1所 24百万円	1所 26百万円	1所 30百万円	

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまうため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費負担比率

「公債費に充当される一般財源」の一般財源総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支とといいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

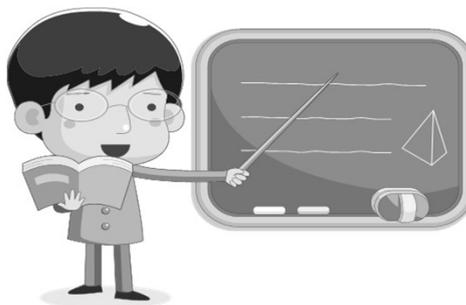
【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

令和元年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178